



第 15 回 定時総会資料

(2024 年 6 月 21 日)

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館 6 階

総 会 式 次 第

日 時 : 2024 年 6 月 21 日(金)

会 場 : 建築会館ホール (東京都港区芝 5-26-20)

<第一部> 第 15 回定時総会 午後 3:00 ~ 3:40

<議 事>

第 1 号報告 会長報告	2 頁
2023 年度活動報告及び 2024 年度活動基本方針	
第 2 号報告 本部委員会・支部報告	4 頁
2023 年度活動報告及び 2024 年度活動計画	
第 1 号議案 昨年度の収支決算案	35 頁
2023 年度の収支決算案	
同 監査報告	55 頁
第 3 号報告 今年度の収支予算	56 頁
2024 年度の収支予算	
第 2 号議案 定款改訂	61 頁
第 3 号議案 2024 年度の役員選任	62 頁

<第二部> CM 選奨 2024 表彰式 午後 4:00 ~ 4:30

CM選奨審査委員会 委員長挨拶・経過報告

優秀賞・特別賞・CM 選奨・CM 部門賞 表彰 68 頁

交流会

午後 4:40 ~ 5:30

2023年度会員数の推移

会員種別	2023年4月1日	増加	減少	2024年3月31日
個人会員	1,699名	157名	56名	1,800名
団体会員	72社	14社	5社	81社
計	1,771名	171名	61名	1,881名

認定コンストラクション・マネジャー資格登録者数の推移

合格年度	登録者数	登録抹消	残存登録者数	備考
2004年度	206名	146名	60名	
2005年度	128名	94名	34名	
2006年度	97名	63名	34名	
2008年度	92名	44名	48名	
2009年度	41名	13名	28名	
2010年度	53名	23名	30名	
2011年度	68名	29名	39名	
2012年度	52名	23名	29名	
2013年度	56名	10名	46名	
2014年度	48名	6名	42名	
2015年度	124名	25名	99名	内再登録者32名
2016年度	118名	20名	98名	内再登録者24名
2017年度	123名	20名	103名	内再登録者10名
2018年度	150名	15名	135名	内再登録者21名
2019年度	178名	7名	171名	内再登録者13名
2020年度	104名	7名	97名	内再登録者14名
2021年度	159名	11名	148名	
2022年度	116名	0名	116名	
2023年度	114名	0名	114名	
	2027名	556名	1471名	

2023年度 理事会開催履歴

開催日時	会合名
2023年5月17日(水) 17:00~19:00	第1回理事会
2023年6月28日(水) 16:00~16:30	臨時理事会
2023年11月15日(水) 17:00~18:40	第2回理事会
2024年3月21日(木) 17:00~18:55	第3回理事会

第1号報告 会長報告

【2023年度活動報告】

2023年度は、コロナ禍明けを機に建設産業全体がコロナ禍前以上に繁忙を極めた年となりました。これに慢性的な人手不足と価格高騰、納期不確定等が重なり、建設事業推進の困難度はさらなる高まりを見せ、この状況は当面の間、継続していく様相を呈しています。

そのような社会経済の影響下で、日本CM協会所属企業のみならず、特に民間事業CMにおける需要が一気に増大し、CM r そのものの担い手不足の問題が露呈した年でもありました。これは着実に増加しつつある公共事業CMにもしわ寄せが及んでいる状況です。私たち日本CM協会にとっても、成長の好機とCM推進の困難度が同時に到来することとなりましたが、将来に希望をつなぐ活動は着実に実行することができたと実感しております。まず、会員数を100名以上、アソシエイト会員を70名以上増やし、それぞれ1881名、435名まで伸展するに至りました。

コロナ禍がもたらしたオンライン・ビジネスの急激な浸透によって、当協会においても、サブスクリプション(定額課金)方式で多くの参加者から安価に参加費を集め、なおかつ収益を増やすマネタイズ手法を定着させるに至っています。CM普及セミナーやCMAJフォーラム、CMスキルアップセミナーの安定収益化を実現し、支部と連携する各種講演会などをオンラインでつなげ、これまで出席が叶わなかった全国各地の参加希望者にアップデートな情報取得の機会を一気に拡大するという成果を生み、全国一様に普及浸透させていく基盤が整備されました。

同様にCM資格試験においても、2022年度より採用したCBT方式(コンピュータによる試験方式)が施行2年目を迎え、CCMJ試験会場を全国的に拡げる(47都道府県300カ所程度)ことで、受験希望者すなわちCM r 実践希望者の利便性や公平性を飛躍的に向上させ増加をめざす基盤も整備されました。この事実をさらに広く認知を促し、上記セミナーやフォーラム・スクールと両輪で展開することで、全国各地にCMの担い手を普及させていく効果につながることを期待されます。もちろん、このためのCM業務品質維持にも注力していきます。そのために、昨今の社会情勢や制度改正を加味したCMガイドブック改訂作業も、2025年初頭発刊を目標に精力的な活動が行われました。

また、活動正常化後のリアルのイベントである『Construction Xross 建設技術展』への2回目の参加も果たし、CM認知度の枠も広げました。リアル活動の重要性も加味しながら、今後の展望を注視し、最大効果を上げる施策を投入していく方針としました。

当協会がこのような施策を進めていくのも、発注者支援業務を含むCM業務の需要が、全国で急激に広がっているからに他なりません。2023年度は、特に民間事業CMの採用増加が顕著でした。公共事業CMも堅調な進展をみせています。国土交通省と連携した普及委員会の普及活動、CMアンケート調査を基にしたCM普及度合いの公的発信、各支部独自の普及活動、会員企業独自の普及活動による成果が現れてきた証と推察されます。今後は、民間事業CMにおいても、地域や業種による認知度の大幅な格差是正の解消が必要になると考えられます。

また2024年元日に発生した能登半島地震に対して、北信越支部の会員を中心に、その初期対応と今後どのように行動すべきか検討がなされました。これは、当協会として2024年度以降の復興活動につなげていくこととなりました。

【2024 年度活動基本方針】

3 年に渡って続いたコロナ禍が明けた途端、猛烈な繁忙度が建設産業を席卷しています。2023 年度の建設投資額は 70 兆円に達する見込みとなり、これは 1988～89 年のバブル期頃の投資額に匹敵するボリュームとなっています。それを、ピーク時の 7 割の就業者数と 8 割の法人数で対応していかなければなりません。加えて最近の価格高騰や納期不確定等に、2024 年 4 月からの働き方改革が完全導入されることで、事業推進の困難度はさらに高まり、今後の先行き見通しはますます不透明なものになろうとしています。

この背景によって、CM の必要性の認知は着実に進み、その需要は顕在的にも潜在的にも高まっています。さらに、コロナ禍による社会構造・産業構造の大変化が、逆に CM にとって追風となるような見地と立場をもたらすことにもつながりました。プロジェクトにおけるファシリテーター/情報ハブ機能を担う一番近い立ち位置にいるという事実です。

コロナ禍やデカップリングがもたらした大変化は、マネジメントを核とする事業推進手法への転換を促す好機にもつながっていると予見しています。

日本 CM 協会の 2024 年度は、昨年度に引き続き、大きな発展と社会への貢献に向けて次ステージをめざしていく年度としたいと思います。現在の日本 CM 協会は、建設関連団体の中でも大いなる発展の可能性を有する協会の 1 つです。この機会を逃すことなく、最大効果を最短で実現するために、CM のさらなる普及発展と会勢拡大につながる部門に活動資源を集中させて、会員他のみなさんに協会の活発な活動を印象付けていく施策と実践が重要と考えます。

併せて、2024 年元日に発生した能登半島地震に対する災害対策・復興に向けて、協会としてできる限りの貢献を果たしていく対策をとっていきたいと思います。

日本 CM 協会の 2024 年度は、昨年に引き続き

『全国への CM の普及浸透を、健全で社会に信頼される CM によって実現する』

を基本方針に、以下のテーマを目標に掲げ実行していききたいと思います。

1. 発注者領域(特に公共・自治体を主軸)への CM 認知をさらに広げていく
2. CM の担い手の拡大と育成、併せて会員の増加にも努めていく

会員数は 2022 年度末 1,771 名 →2023 年度末 1,881 名と 2,000 名到達を目前に控えています。まずは 2,000 名突破を今年度中に達成し、改めて 3,000 名に増やすにはどうすべきか！を具体策を講じて実行していきます。

そして、CM 業務未体験会員の背中を押すような施策、特に支部会員の CM 業務への参画を誘発していくような施策をもって、CM 担い手の輩出に努めます。

3. 受注者領域（設計者・施工者他）に向けて CM 理解を定着させていく
他協会（ex 日建連）へのアプローチと連携を徐々に図っていく。

設計会社（特に地方・中小）へのセカンドビジネスとしての CM 挑戦を促す。

地方の建設会社にとっても CM が自らに得な手法である事実の認識を広げていく。

4. 上記によって、会員数拡大、CM 案件数拡大、協会収入拡大、会勢拡大を現実的にめざしていく

第2号報告 本部委員会・支部報告

【2023年度 本部委員会の活動報告】

【普及グループ】

担当理事 服部 裕一

1. 普及委員会

普及広報グループで掲げている「ひたすら普及につとめる」の共有方針のもと、各支部とも連携を取りながら、普及活動を実施した。コロナ禍にスタートしたオンライン限定の「自治体職員向け CM 普及 Web セミナー」は2022年度で終了とし、2023年度からはリアル・Webを併用した国土交通省後援の「公共 CM 活用セミナー」を本部主催で2回実施した。1回目は合計127名（会場30名・Web97名、うち自治体関係者76名）の参加、2回目は合計122名（会場23名・Web99名、うち自治体関係者88名）と非常に多くの自治体関係者の方々にご参加頂いた。

また、支部主催の国土交通省後援の「公共 CM 活用セミナー」は、関西支部、北信越支部、九州支部、東北支部、東海支部、中国四国支部のすべての支部にて開催することができた。上記に加え、北信越支部においては2023年11月に「災害復旧・復興事業における CM 方式活用セミナー」を開催、九州支部においては3月に「沖縄地域における CM 方式活用の理解と普及」というテーマで2回目の支部主催セミナーの開催を行った。上記を合わせると本部2回、支部8回の計10回の国土交通省後援の「公共 CM 活用セミナー」の開催を達成した。いずれのセミナーにおいても自治体職員の方々にリアル会場およびWeb等、様々な形で登壇頂き、発注者の生の声を他の自治体職員の方々に伝えることができ、CMの普及・認知度・理解度の向上に大きな貢献ができたと考えている。

上記の国土交通省後援のセミナーの他、各支部単位のセミナー、個別自治体向けのセミナー（説明会）や大阪府建築士事務所協会との共同イベント等を合わせて6回実施しており、計16回のセミナー（目標10回）を開催することが出来た。

さらに、大学での特別講義も、以前から実施している熊本大学、九州大学、北九州市立大学に加え、新潟大学、広島工業大学、鹿児島大学においても開催が実現でき、合計6校（目標3校）での開催となった。未来のCMrあるいは発注者・建設業関係者となる建築学科の学生に対して、CMの認知度を高めることで大きな意義があった。

また、北信越支部（訪問74回）、九州支部（15回）、東海支部（12回）、東北支部（8回）等の精力的な訪問活動の成果により、自治体訪問説明数は117件（目標47件）に及んだ。

国土交通省とは建設業課入札制度企画指導室との勉強会を前年度に引き続き、継続的に開催しており、その中で国土交通省が行っている事例収集や普及活動に関する支援・助言を行いつつ、逆にCM協会の普及活動について国交省からも支援・助言を頂いた。「公共活用セミナー」においては、引き続き「国土交通省後援」の許可を頂く予定である。本部主催の公共 CM 活用セミナー2回と、支部主催の公共 CM 活用セミナー7回ともに国土交通省の方に登壇頂き、CM活用事例集などについてご説明頂くなど、双方での深い連携・支援体制を築くことができた。

2. CMアソシエイト委員会

普及グループの共有方針「ひたすら普及につとめる」のもと、委員の出入りもある中で以下の普及活動を積極的に推進した。

CM 業界ニュースやプロジェクト情報などを伝えるメールマガジン「CM アソシエイト通信」を 9 本配信、各委員会や各支部のイベント情報などを伝える「(同) 号外」を 5 本配信し、一年を通じて CM 業界と CM 協会の情報発信を強化した。

また、シリーズ化した CMA イベント「建築周辺領域で輝くゲストと若手 CMR 座談会」を開催し、過去 6 回分の動画をアーカイブ化することができた。過去の座談会のテキスト化も行い、機関誌 CMAJ での連載が始まっている。さらに、CMAJ フォーラム委員会との初めての共同開催として、山本理顕氏を招き『建築デザインと CM～山本理顕氏座談会～』を実現した。

「建設技術展 2023 関東」においても、昨年度に続き展示ブース・ステージプログラム運営に参画するなど CM の意義について広く情報発信し、主催者アンケートで来場者から高い評価を受けた。企画・募集・審査・発表・表彰式までを一貫して執り行っている「学生エッセイコンテスト」も 3 回目の開催となり、積極的な広報活動の結果、昨年を大きく上回る 36 件の応募があった。また、協会 HP の CM アソシエイトページを全面リニューアルし、様々なコンテンツを前面に押し出すことによって、閲覧への誘導ができるようになった。そのほか、年間 12 回の委員会を開催し、上記イベントの準備に加え、CM の普及・裾野拡大に向けて多方面から積極的な議論を行った。

3. 交流委員会

2023 年度も普及グループの共有方針「ひたすら普及につとめる」にもとづき普及活動を積極的に実施した。交流イベントとしては、CM 初心者・初学者を対象とした「ワールド・カフェ (9/20)」と、建設業・自治体を含む土木系イベント「建設技術展 2023 関東 (11/15～16)」へのブース出展企画・運営を実施した。

CM 協会として 2 年連続 2 回目の参加となる「建設技術展 2023 関東」は、企業や地方公共団体を含む土木系 186 社・215 ブースが出展するなか、「建築/建設マネジメント」分野における唯一の出展者として、CM アソシエイト委員会による「ステージプログラム (CM 協会会長と学生エッセイコンテスト入賞者によるパネル・ディスカッション)」との連携、および、「CM 協会概略～CM アソシエイト会員向け動画コンテンツ」の情報発信を行い、CM の普及につとめた。

その結果、参加者アンケートをとおして、総来場者 19,300 人という母集団から「CM: コンストラクション・マネジメント」に向けてダイレクトに意見が出てきたことは、「ひたすら普及につとめる」活動で発掘できた貴重な財産と考えている。さらに、イベント開催中の対面ブースでは、地方自治体職員から「これから CM 方式を多く導入したい」という旨の相談に対して、その場での CM に関する概略説明とともに支部との関係を行うなど、ネットワークの構築と CM への理解度の向上につとめた。業界の担い手だけでなく発注者側まで、新たな交流の機会と未来を創り出す仲間達との出会いがあり、非常に実りのある 1 年となった。

【教育グループ】

担当理事 田中 善章

1. CM スクール委員会

オンライン開催による 2023 年度「CM ガイドブック集中講座」および「CM スキルアップ・セミナー」に加え、本年度から対面型の「CM スクール」を再開した。

「CM ガイドブック集中講座」の知識編は期間中受講者がいつでも視聴可能なオンデマンド配信を 2023 年 7 月 15 日～8 月 6 日に実施し申込者は 99 名となった。問題解決編は Zoom のブレイクアウトルー

ム機能を用いたWEBのワークショップ形式を2023年7月30日に実施し申込者は64名となった。

「CMスキルアップ・セミナー」は2023年9月から2024年6月にかけて計8回の開催を予定し、2024年4月時点で第6講座までが実施済み。

「CMスクール」は2023年12月9日（土）と2024年3月2日（土）の2回開催した。ワークショップでは闊達な意見が交わされる場面が多くみられ、アンケート結果でもポジティブな意見が多数寄せられた。また、今年度よりメンバーが4名増員となりスキルアップ・セミナーとスクールを同年度内で進める体制の整備に着手している。スキルアップ・セミナーでは第5講座時点の参加総数は573名。

2. CMAJフォーラム委員会

CMAJフォーラムの企画立案・開催準備・募集・開催に加え、アソシエイト委員会（山本理顕氏座談会）や関西支部（法令部会）との協同企画等も積極的に実施した。

開催方法を会場+オンライン・ウェビナーのハイブリッド形式とすることで、対面型による講師と参加者とのコミュニケーション活性化と、オンラインによる広域からの参加者増の両立が図れた。

様々な参加環境に応えることで年間8回、合計1,220人の参加を得ることが出来た。

また、各フォーラムのテーマ設定は、ESGやBIMなどの次世代型テーマに加え、不動産関連、CMrと設計者・施工者との対談、コスト市場に関する事など幅広く展開することで、フォーラム参加者の多様なニーズに応えナレッジ向上に寄与した。

【広報グループ】

担当理事 谷口 強志

広報グループの2023年度は、協会の活動基本方針を受けて、普及活動と広報活動の両輪で協会活動推進の原動力を担うべく、グループ内はもとより、執行部・事務局及び他グループ・委員会ならびに各支部とも連携して、協会内外に向けた広報及び情報発信の充実に努めてきた。

特に広報委員会においては、対外的情報発信のメイン・チャンネルとしての協会ホームページのブラッシュアップを中心に精力的な取組みを進め、相応の成果を実現してきたと考える。また、機関誌編集委員会においては、「これからの社会とCM」を通年テーマとした企画特集ページを中心に、外部にも目を向けたコンテンツの提供を実現してきた。一方、IT・デジタル委員会においては、前身のWEB・HP委員会からの移行後2年を経過し、新たなミッションと具体的な活動を模索しつつ各種の情報収集等を行っているが、社会全般のDX化の潮流を捉えた当協会としての取組みの具体化に向けて、明確な活動方針の確立と実践が期待されるところである。

グループ全体及び各委員会に共通して、2023年度の取組みはまだまだ道半ばであるという認識の下に、次年度のさらなる活動推進につなげることを期待しつつ、活動報告として総括する。

1. 広報委員会

広報委員会では、当協会のPRに資する情報の集約及び効果的発信を行うことを目標に活動した。ホームページにおいては、ホームページ更新申込用フォームの新設、更新フローの確立、WEB制作会社（AJBB社）との協力体制構築を行い、より効率的かつ迅速な情報発信が可能となる仕組みづくりと、その実行を行った。そのほかに、CM資格ページの刷新、公共CM活用セミナーページの新設、CMアソシエイトページの新設、セミナーコーナーの新設などを実施した。また、昨年度に引き続き、CM選奨を広くPRするため、「CM選奨2023パンフレット」を作成し、さらに協会パンフレットとCM導入用パンフレットの更新にも着手した。

2. 機関誌編集委員会

機関誌編集委員会では、会員への情報サービスの充実と同時に協会外の方にも読んでもらえる機関誌をめざし、会長、常務理事会、広報グループ、その他委員会などと緊密に情報を連携しつつ、毎年の新企画について委員会で協議し、年4回の発行を堅持しました。

年間の企画特集は、「これからの社会とCM」を通年テーマとして、日本CM協会やCM界の外側に目を向け、これからの社会における様々な課題・テーマを取り上げて、CMとしての取り組みや周辺領域との連携の可能性を探りました。72号は「地方創生・地域再生とCM」として、建築家の馬場正尊さん、73号は「公民連携とCMの可能性」をテーマとして、日本PFI・PPP協会の植田和男会長にお話しを伺い、貴重なお考えを伺いました。74号はDX総論とし、DXとはなにか、行政の認識、CMにとってのDXを紹介しました。また、各号においてCM事例を合わせて紹介しました。その他の記事におきましても充実した内容であったと総括します。

3. IT・デジタル委員会

IT・デジタル委員会では、昨今のIT技術の進歩に伴い急速に普及するデジタル化について、CM業務として効果的な活用と更なる活躍の場の拡大を視野に入れ、当協会としての取り組み方針及び今後の戦略を検討した。

昨年度に引き続き現状把握と基礎的な調査として、設計事務所や建設会社を中心にヒアリングを実施し、各企業のIT技術活用やデジタル化への取り組みやその効果等について情報収集を行った。膨大な情報管理や作業の効率化・自動化が可能となるような飛躍的な効果がある一方で課題も多く潜在していることも見受けられた。加えて、デジタルコミュニケーションの重要性も改めて感じられ、これらの情報整理と課題の抽出を行い、次年度以降へ向けて対外的な情報発信を目的とした取組方針、戦略の検討を実施した。

【資格・試験グループ】

担当理事 吉田 敏明

1. 資格・試験委員会

2022年度に導入したCBT（Computer Based Testing）方式による認定コンストラクション・マネジャー（CCMJ）資格試験の運営を継続した。非公開の作問採点委員会と連携し、CBT方式で増加・変化した業務を補佐する体制構築等によりCBT方式の運営を改善し、全国各地のテストセンター（約300か所）での受験、関東圏以外での受験者・資格者の増加を達成した。

1) 2023年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験実施

- ・試験広報用のポスター・チラシの作成（3月）
- ・CBT試験の案内メールおよびホームページへの掲示（3月・5月・7月）
- ・試験案内書・受験申込書等のホームページへの掲示（5月上旬）
- ・受験申込の受付（6月1日～7月31日）
- ・知識試験の実施（8月19日～8月27日の10：00～17：00から受験者が選択）
- ・能力試験の実施（9月3日の10：00～12：00または12：30～14：30から受験者が選択）
- ・合格発表（10月28日）

2) 2024年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験準備

- ・2023年度のCBT試験の振り返りと2024年度に向けた改善方法の検討

- ・ CBT 方式の導入で容易になったアンケート調査の分析
- ・ 分析結果の機関紙およびホームページへの掲載
- ・ 委託運営先への更なる改善要望と 2024 年度の委託費用の協議

2. CPD 研修委員会

CPD 研修制度の普及に向けた広報活動・啓蒙活動、および CCMJ 資格の更新率の更なる向上に向けて、非公開の CPD 審査委員会と連携し、以下の通り CPD 研修制度の活性化検討と更新講習会の継続開催を実施した。

1) CPD 研修制度の活性化検討

- ・ CM方式の普及に伴う CCMJ 資格者の増加、ポストコロナに向けた教育グループの取組（CMAJ フォーラム・ CM スクールの開催等）、更に更新率の向上を目指した本委員会での従前の取組み（資格更新フライヤーの配布・更新講習会の実施等）を踏まえて、2019 年度に実施した CCMJ 資格の更新率のフォローアップ調査を実施
- ・ CCMJ 資格登録者への利便性向上を目的として、CPD 申請・審査の手続きに関わる新システムを開発し、2024 年 4 月より運用を開始

2) 更新講習会の継続開催

- ・ 更新講習会を引き続き開催した。講習内容・実施方法は、2022 年度の受講生へのアンケートや委員会での振り返りに基づき一部見直し
- ・ 2023 年度の受講者アンケートの集計・分析を実施して内容・方法を検証し、2024 年度に向けた実施方針を検討

【調査研究グループ】

担当理事 宮崎 丈彦

1. 国内調査研究委員会

国内企業の CM 実績アンケート調査を 9 月に行った。結果については、報道機関に公表するとともに協会機関誌 74 号にて詳細な報告を行った。また、本調査の継続的な実施により、日本市場での CM の動向を定点観測的に把握し、普及活動に幅広く活用されるよう、継続的な回答社数の確保を目指した結果、前年・今年度両方で CM 業務の売上高がある 25 社を含め、全体で 39 社から回答を得た。また、土木系 CM 業務の実態をより把握するため、（一社）建設コンサルタンツ協会 技術部会 マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会の協力により土木系分野の回答も得られた。CM 業務の普及における障害として、建築系では「担い手不足」など受注者に起因する要因、土木系では「CM の認知度」「権限・役割分担の不明確さ」など発注者に起因する要因が多く挙げられました。

2. 国際委員会

委員会活動は停滞気味であったが、その中であって 3 回目となった国際イベントは、マーケットインの視点で狙いを明確化し、コンテンツの充実を図った。手応えはあり、会員増にも寄与できた。この成果を踏まえ、今後メニューを増やしていく。

第 3 回フォーラム「Fly Me To The World- グローバル CMr を志すあなたへ」の開催

2024 年 3 月 18 日 15 時-19 時 建築会館 1 階ホール、ホワイトエ

参画人数 63 名(うち Web 参加者 31 名)

第 1 部

(株)三菱地所設計 北島康正氏

CM 選奨を受賞したマレーシア、クアラルンプールの Zepp ホール新設プロジェクトについて話していただいた。

全く経験がない場所で、事業者の要求水準である日本国内と同等のホールを実現するために、CMr としてどうマネジメントしていったかという生の経験を紹介していただいた。

日建設計コンストラクション・マネジメント(株) 岡本猛氏

ゼネコンで 28 年、CM として 19 年、海外の現場管理の最前線の経験から得たことを具体的な事例に基づいて話していただいた。

アウトバウンドのみならず、インバウンドに対しても共通の留意点があることをわかりやすく説明していただいた。

第 2 部

宮崎委員長をファシリテーターとし、日建設計コンストラクション・マネジメント(株)岡本猛氏(三井住友建設出身)、CBRE(株)梶浦久尚氏(大成建設出身)のお二人を中心に、日本の CM r が国際的に活躍するための提言をいただいた。

参加者との質疑も活発に行われた。

第 3 部

懇親会を開催したが、外資系コンサル、大手設備工事会社など幅広い業種の方々が集まったことで盛会であった。

またこの席上で数名の方から国際委員会の活動に参画したいとの申出をいただいた。

【独立系委員会グループ】

担当理事 坂田 明

1. 選挙管理委員会

2024 年度日本 CM 協会役員選挙を実施し、立候補者数が定員以内であったため、選挙規程により立候補者全員を選出した。

2. 倫理委員会

該当する事案はなかった。

3. 懲戒委員会

該当する事案はなかった。

4. 再審査委員会

該当する事案はなかった。

【CM 選奨・リスクグループ】

担当理事 菊田 大介

1. CM 選奨企画委員会

2022 年度 応募要項、書式改編等を含む大幅な制度改訂に継続して、選奨応募領域の拡大に向けた取り組みを実行した。結果、応募総数は暫減となったが、これは制度改定によるものばかりではなく、コロナ禍明けの急激な建設プロジェクトの活況影響により CM 業界も超繁忙状況になったことも一因と推察される。

1) 選奨 2022 で創設した「チャレンジ奨励賞」の後継バージョンとして「部門賞」を創設。

協会会員アンケート・住宅系や生活系プロジェクトを手掛けておられる CM 会社へのヒアリング

など応募者の声を収集し、部門賞設立計画を推進。

2) プロモーション活動の活性化

ポータルサイト TOP ページを活用した判りやすい募集告知として明瞭化（広報グループ協業）

3) 検討が必要とされる課題の抽出

2022、2023 年度の制度改定、WEB サイトを活用した募集告知については、その浸透期間を経た後の課題に応じて引き続きの対応を行うこととするが、今期に 2024 年度取り組みを見据えた課題を抽出。

①特別賞におけるステータスの明確化

応募事例の個性と自由度を持った特別賞の選出は応募拡大へのメリットは大きいとされると共に、ステータスが不明確であるが故に審査難度が高くなっている。

②審査委員会の構成及び審査要領に関する検討

長く運用している審査関連事項について、昨今の CM 業務領域の拡大に連動した審査の在り方について検討を進めたい

2. 保険委員会

昨年度同様、普及委員会及び支部と連携し、CM 普及セミナー（東北支部、中四国支部、九州支部のセミナー）開催時に、支部会員の皆様に向け、CM 賠償責任保険の概要資料の提供および内容説明を実施することで普及促進を図った。

また、セミナーでの説明会未実施エリアに配慮し、2024 年度「CM 賠償責任保険のご案内」は、2023 年 11 月発行の機関誌に同封し、全会員に送付している。

2024 年 4 月期首時点での CM 賠償保険加入者は 16 社、保険料は 1,392 万円となっています（前年対比 1 社、16 万円増）。

3. リスク研究委員会

リスク研究委員会では国内で CM 業務を提供する上で、認識しておくべきプロジェクトリスク、CM r のリスクなどの整理分析と情報発信を行っている。

2023 年度は前年度から引き続き、収集したリスク事例の中から研究テーマを選定し、内容の調査・分析（各種関連法令の整理、民事責任の検討、保険適用の可能性等）を行い、結果を会員向けの事例研究レポートにまとめ、2 例を機関誌やホームページで発表した。今後も定期的に研究事例の公開を行う計画である。

また、CMガイドブックに掲載されているリスク・マネジメントの項目について、第 4 版への更新に向けてこれまでのリスク事例を踏まえ内容を協議した。

【支部グループ】

担当理事 高草 大次郎

1) 活動概要

今年度から、各支部の活動状況の共有とイベントの連携、協力、イベントを目途として、各支部長による支部連携会議を月一回開催し、下記の内容について議論を行った。

- ・更なる公共事業での CM の普及活動に向けた各支部の取り組みの情報共有
- ・個人会員、法人会員及びアソシエイト会員の増員に向けた取り組みの促進

- ・担い手確保に向けた各地域の建築士事務所協会及び積算協会との連携強化
- ・民間事業での更なる CM の普及に向けた取り組みについての検討

2) 活動内容

下記の日程で、計 9 回の支部連携会議を開催した。

第 1 回：7 月 3 日、第 2 回：8 月 22 日、第 3 回：9 月 12 日、第 4 回：10 月 16 日、第 5 回：11 月 14 日、第 6 回：12 月 13 日、第 7 回：1 月 17 日、第 8 回：2 月 14 日、第 9 回：3 月 8 日

全て WEB 開催

【2023 年度 支部の活動報告】

1. 関西支部

支部長 高草 大次郎

1) 活動概要

2023 年度の関西支部としては、①さらなる CM の普及活動、②会員増に向けた他協会との連携、③会員に向けたセミナー等のイベント開催、を基本方針とし、本部の各グループや他支部と連携しつつ活動した。

①については、公共 CM セミナーの開催と、特に CM の採用が進んでいない自治体への訪問を実施した。

②については、大阪府建築士事務所協会との共催イベントを開催し、設計事務所の新たなビジネスとしての CM の可能性の理解を促した。

③については、昨今の CM 業務の拡がりや、PPP/PFI についてのシンポジウムを開催した。

2) 活動内容

関西支部通常総会

新型コロナウイルスの第 5 類への移行にともない、対面と Web の併用により開催した。

日時：2023 年 7 月 14 日(金)17:30～18:00

場所：ハービス PLAZA 6 階 2 号室

第 1 号報告：2022 年度の活動報告、収支決算報告、監査報告

第 2 号報告：2023 年度の活動計画、収支予算

第 1 号議案：役員選任（案）

活動方針①関連

・公共 CM 活用セミナー

日時：2023 年 7 月 14 日（金）14:00～17:00

場所：ハービス PLAZA 6 階 2 号室（Web 配信併用）

テーマ：「小規模事業における CM 方式活用実態」～CM 方式活用ガイドラインの策定背景とその後の CM 方式活用実態～

講師：津國眞明 氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

テーマ：「公共施設の整備事業における CM 方式の導入事例」

事例①：関西国際空港セキュリティ強化プロジェクト CM 業務

講師：工藤恭正 氏（株式会社アクア マネジメント第 2 本部 シニアマネジャー）

事例②：羽曳野市旧浅野家住宅基本構想策定等支援業務

講師：高草大次郎 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 支部長、阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 プロジェクトデザイン部 CM グループ長）

テーマ：「地方における CM 普及に関する座談会」

パネリスト：津國眞明 氏、工藤恭正 氏、高草大次郎 氏、柴崎厚美 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会中国四国支部 幹事、大旗連合建築設計株式会社 企画・総務部 次長）、田

中康範 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会東海支部 支部長、日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 上席執行役員 名古屋代表）

ファシリテーター：合志貴宏 氏（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 クライアントリレーション室）

参加者：62 名（現地参加 24 名、リモート参加 38 名／官公庁関係者 20 名）

活動方針②関連

・大阪府建築士事務所協会との共催イベント

日時：2023 年 11 月 29 日（水）18:00～20:00

場所：大阪府建築健保会館 5 階会議室（Web 配信併用）

テーマ：「CM 方式の概要と CM 方式採用の拡大について」

講師：高草大次郎 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 支部長、阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 プロジェクトデザイン部 CM グループ長）

事例①：I 税理会計事務所新築 CM 業務

講師：柴草哲夫 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会北信越支部 幹事、日本 PM コンサルタンツ 専務取締役）

事例②：某企業の生産技術研究所施設基本設計及び CM 業務

講師：山田功次 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 幹事、株式会社安井建築設計事務所 大阪事務所 マネジメントビジネス部長 ビジネス創造部 部長）

事例③：某医師会医療センター建替工事 CM 業務

講師：八島英孝 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会九州支部 支部長、株式会社志賀設計 代表取締役社長）

事例④：高島屋東別館リノベーションプロジェクト プロジェクト CM 業務

講師：古塚浩史 氏（株式会社昭和設計 バリュー・マネジメント・コンサルティング部 参事）

参加者：54 名（現地参加 15 名、Web 参加 49 名）

活動方針③関連

・関西支部定例シンポジウム

日時：2023 年 10 月 30 日（月）18:00～19:30

場所：ハービス PLAZA 5 階 2 号室（Web 配信併用）

テーマ：「コンストラクション・マネジメント（CM）の未来」

講師：川原秀仁 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

ファシリテーター：高草大次郎 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 支部長、阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 プロジェクトデザイン部 CM グループ長）

パネリスト：辻脇崇 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 副支部長、国土交通省近畿地方整備局 兵庫国道事務所 工品質管理官）、合志貴宏 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 幹事、日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 クライアントリレーション室）、渡邊博文 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 幹事、株式会社昭和設計 ソリューション部 主席）、永野浩一 氏（株式会社竹中工務店 大阪本店技術部 企画管理グループ長）

参加者：31 名（現地参加 6 名、Web 参加 25 名）

・法令部会シンポジウム

日時：2024 年 3 月 19 日（火）18:30～20:00

場所：ハービス ENT 9 階 1 号室（Web 配信併用）

テーマ：「PFI の概要と CMr の参画について」

講師：植田和男 氏（日本 PFI・PPP 協会 会長兼理事長）

ファシリテーター：渡邊博文 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 幹事、株式会社 昭和設計 ソリューション部 主席）

パネラー：釜田佳孝 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 顧問、大和法律事務所 弁護士・弁理士）、山本隆彦 氏（日本コンストラクション・マネジメント協会関西支部 幹事、株式会社ビームスコンストラクション 建築 RM 部 主幹、杉本憲祐 氏（日本コンストラ

クシヨソ・マネジメント協会関西支部 幹事、株式会社山下 PMC 大阪事務所 所長)、澁谷浩之氏(日本コンストラクシヨソ・マネジメント協会関西支部 幹事、大昭工業株式会社 コスト管理部 次長)

参加者：79名(現地参加2名、リモート参加77名)

2. 東北支部

支部長 濱尾 博文

活動方針に基づき「普及活動の3本柱」である①案件の創出、②人材の育成、③相談窓口の運用の更なる推進に加え、体制の強化を目的として3つの委員会(普及委員会/人材育成委員会/広報委員会)を立ち上げることが出来た。委員会メンバーには、外部との連携強化を目的に、建築関連団体に関わる方を選出し、ご支援・ご協力を頂くこととなった。

その第1弾として、通常開催している「新春講演会」を(公社)日本建築積算協会東北支部との合同企画により意見交換会を実施することが出来た。

3カ年計画の2年目であるが、まだまだ各方面へ活動が出来ているとは言い難い。3つの委員会でも関係を取りながら、CM方式導入可能性のある自治体、団体などへ今後もより一層力を入れていきたい。

1) 東北支部通常総会 2023年6月19日(月) 会場+WEB 配信

第1号報告：2022年度の活動報告・収支決算及び監査報告

第2号報告：2023年度の事業計画・収支予算

第1号議案：2023年度の支部役員の補選

報告事項：「2022年度支部普及活動の報告」

記念講演会：「東北地方から始まった! 新たな発注方式の流れ」

講師：村田 達志 (株式会社山下 PMC 取締役専務執行役員)

参加者：総会 会場16名、WEB8名 (委任状13名)

講演会 会場23名、WEB12名・新聞社3社

2) 講演会

前年度に引き続き、本部との連携企画である「公共CM活用セミナー」を盛岡市で開催した。身近な東北の案件であれば、多くの方にご理解頂きやすいのではないかと講演内容を協議し、第3部では相談窓口での相談内容を中心にパネルディスカッションを開催した。

また、2月の新春講演会では、外部団体との連携強化を図りその成果として合同開催を実現した。

①「公共CM活用セミナー」2023年11月29日(月) 会場+WEB 配信

第1部 演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組」

講師：津國 眞明氏(国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐)

第2部 公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例

演題①：「新市立島田市民病院建設プロジェクト」

講師：石田 純氏(日建設計コンストラクシヨソ・マネジメント(株) マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター)

演題②：「宮古市中心市街地拠点施設整備事業(市庁舎等)に係るCM業務」

講師：吉田 敏明氏((株)三菱地所設計 エグゼクティブフェロー)

第3部 パネルディスカッション

参加者：55名(WEB参加者含む)

②「日本CM協会&日本建築積算協会パネルディスカッション」

2024年2月26日(月) 会場+WEB 配信

主旨説明

座談会 パネリスト 高橋 敏朗氏（日本建築積算協会 東北支部長）
齊藤 実 氏（日本建築積算協会 秋田支所長）
濱尾 博文（日本 CM 協会 東北支部長）
木皿 泉（日本 CM 協会 東北副支部長）

ファシリテーター 高野 大地（日本 CM 協会 東北副支部長）

参加者：15 名(WEB 参加者含む)

3) CM 普及活動の報告

2 年目にあたる今年度は、昨年活動出来なかった地域を第一の目標とし活動した。自治体ばかりでなく、建築関連団体や大学なども視野に入れ活動した。昨年同様、CM は知っているが、どのように進めて行けば良いのか等、浸透されていない現状を感じる。アソシエイト会員募集に力を入れている協会としては、これからの業界を担っていく学生に情報を提供し、CMr 資格者増加に結びつけたい。

CM 業務相談窓口としては、南相馬市役所新庁舎建設をはじめ数件の公共案件の CM 発注業務の相談および支援を行うなど、支援内容も年々充実したものとなっている。

また、普及活動に重点を置く県として秋田県・山形県を訪問し、次年度に繋がる成果を残す事が出来た。さらに、建築関連団体との交流を深めることが出来たので、今後はその関係を積極的に活用していきたい。

4) 幹事会の開催

6 回の開催計画を立てた今年度は、そのほかに臨時幹事会として 1 回、計 7 回を開催した。

昨今 WEB 幹事会を積極的に開催するようになってからは、遠方幹事の参加も活発となっている。普及活動の報告をその都度行い、幹事間で共有することができた。

3. 東海支部

支部長 田中 康範

2023 年度支部活動方針に基づき、また 5 月 8 日の新型コロナウイルス感染症 5 類感染症への移行に伴いコロナ以前の対面による活動にも注力し支部活動を実施した。支部通常総会も昨年度までは書面決裁と WEB 中心として進めてきたが、本年度は会場での参加併用と基調講演会・懇親会を再開した。普及活動に関しては、より多くの自治体訪問を目指し 11 組織を訪問し、さらには新たな活動として CM 業務の受け手の拡大を目的に各県の建築士事務所協会の連携模索や支部内設計事務所の皆さんにも興味を持っていただける講演会内容にも取り組んだ。

1) 東海支部通常総会

開催日：2023 年 6 月 22 日（木）

通常総会

総会内容：第 1 号議案 支部役員選任の件

第 1 号報告 2022 年度活動報告および 2023 年度活動計画の件

第 2 号報告 2022 年度収支決算報告および 2023 年度収支予算の件

第 3 号報告 2022 年度監査報告

参加者：8 名+議決権行使書 24 名 = 32 名（正会員 69 名）

基調講演

演題：「協会支部活動のこれから」

講師：高草 大次郎

（一社）日本コンストラクション・マネジメント協会 理事

阪急コンストラクション・マネジメント（株） プロジェクトデザイン部 CM グループ長

2) 講演会

第1回

開催日：2024年1月19日（金）会場・WEB併催

テーマ：公共CM活用セミナー

第1部：講演 CM方式に関わる国土交通省の取組み

講師：国土交通省 不動産・建設経済局

建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐 津國眞明

第2部：講演 公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例紹介

事例① 地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院 新中央診療棟建築工事に係るCM業務

講師：株式会社プラスPM

CM部 シニアコンサルタント 日野 大助

事例② あま市新庁舎整備CM業務

講師：日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター 佐久間 周一

第3部：座談会 公共案件でCMrが直面する課題

ファシリテータ：日本CM協会 東海支部長 田中 康範

パネリスト：あま市総務部 部長 水谷一洋 様

株式会社プラスPM CM部 シニアコンサルタント 日野 大助

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

ディレクター 佐久間 周一

参加者：28名（会場参加9名、WEB参加18名）

第2回

開催日：2024年3月28日（木）会場・WEB併催

テーマ：若手建築家の取り組みから考えるこれからのCM

講師：澤秀俊設計環境/SAWADEE 代表 澤秀俊

XENCE Architecture Studio 代表 小澤巧太郎

参加者：36名（会場参11名・WEB参加25名）

3) 役員会

隔月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議、助言、指導などを会場・Web会議併用で実施した。

第1回 2023年 4月 20日 会場・Web会議併用開催

第2回 2023年 7月 20日 会場・Web会議併用開催

第3回 2023年 9月 21日 会場・Web会議併用開催

第4回 2023年 11月 16日 会場・Web会議併用開催

第5回 2024年 1月 18日 会場・Web会議併用開催

第6回 2024年 3月 18日 Web会議開催

4) 普及活動（自治体訪問）

2023年 5月 30日 静岡県 富士宮市・富士市

2023年 6月 20日 愛知県 春日井市・一宮市

2023年 7月 28日 愛知県 一宮市・稲沢市

2023年 9月 25日 三重県 鈴鹿市・愛知県 蒲郡市

2023年 11月 17日 愛知県 東浦町・愛知県西三河建設事務所

2024年 3月 28日 愛知県庁

4. 九州支部

支部長 八島 英孝

2023年度は新型コロナも落ち着いて、支部総会・記念講演会は対面式のみ、自治体向けセミナーは対面式とWEBを併用して行った。本部担当委員と協力し、自治体向けCM方式導入セミナーを10月に福岡、2023年3月に沖縄にて開催した。さらに、会員が獲得したCM業務を支援した。コロナ後初めて福岡地区建築関連8団体と新年の集いを開催し、交流を深めた。自治体向けセミナーの普及に向けて、福岡県及び佐賀県内の自治体、さらに初めて沖縄離島でのCM業務の広報活動を行った。

1) 九州支部通常総会

日時：2023年7月13日(木)

総会内容：第1号報告 2022年度事業報告及び収支決算について

第2号報告 2023年度事業計画及び収支予算について

第1号議案 2023年度支部役員(案)について

参加者：16名+委任4名+WEB参加者（正会員60名）

特別講演：「組織設計事務所によるCM」

講師：吉田敏明氏（株式会社三菱地所設計 エグゼクティブフェロー）

会場参加：43名（自治体2名、一般38名、報道3社）

2) 自治体向けセミナー

日時：2023年10月20日(金)

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國眞明氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

演題：「中土佐町公共施設群高台移転プロジェクト」

講師：佐々木康貴氏（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 ディレクター）

演題：「SAGA サンライズパークの取組み」

講師：市丸雄基氏（佐賀県 SAGA2024・SSP 推進局 SAGA サンライズパーク整備推進課 係長）

講師：池上知久氏（株式会社山下 PMC チーフプロジェクトマネージャー）

座談会：「市町村及び県によるCM方式活用の多様な展開」

ファシリテータ：川原秀仁氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

八島英孝氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 九州支部長）

パネリスト：上記 各講師

会場参加：25名（自治体2名、一般21名、報道2社）

WEB参加者：4名（自治体2名、一般2名）

3) 自治体向けセミナー

日時：2024年3月28日(木)

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國眞明氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

演題：「中野区みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務」

講師：市丸雄基氏（佐賀県 SAGA2024・SSP 推進局 SAGA サンライズパーク整備推進課 係長）

演題：「SAGA サンライズパークの取組み」

講師：池上知久氏（株式会社山下 PMC チーフプロジェクトマネージャー）

座談会：「市町村及び県による CM 方式活用の多様な展開」

ファシリテータ：八島英孝氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 九州支部長）

パネリスト：上記 各講師

川原秀仁氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

野原勉氏（株式会社都市建築設計 代表取締役）

会場参加：12 名（自治体 1 名、一般 11 名）

WEB 参加者：12 名（自治体 8 名、一般 4 名）

4) 役員会

毎月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議などを実施。12 月には長崎にて持ち出し役員会を実施した。

5) 支部活動

福岡地区建築関連 8 団体主催の建築倶楽部『新年の集い』に参加をした。

5. 北信越支部

支部長 堂田 重明

活動方針に基づき、2023 年度も前期（春）、後期（秋）の年 2 回の普及活動としての自治体訪問を行った。富山県、石川県、福井県、新潟県の北信越 4 県の約 70 自治体への PR、さらに川原会長や村田普及委員長同行の上、舟橋村村長、津幡町副町長に直接 PR できたことは大変有意義な普及活動になったと思われる。前期、後期と年 2 回、前年度を含めて 4 回の自治体訪問を通じて、各自治体の担当課における CM の認識度が少しずつ上がってきたことを実感している。質問の内容に変化がみられ、職員の方から、悩み事などの相談をされることもあった。また、本部の支援を受けて、セミナーを 2 回開催し、新潟大学での特別講義も行った。

次年度の活動計画の検討を始めようとしていた矢先、元日に能登半島地震に見舞われ、支部役員のうち、特に石川県在住の役員は、対応に追われ普及活動どころではない状況にある。支部としては、復旧復興に当たり CM として何ができるか、本部とも相談しながら進めたいところである。一方で、他団体と連携しながら CM 協会への認識を高めることも必要である。震災の復旧復興事業は、CM 方式の普及という面では良い機会でもあり、自治体訪問やセミナーの開催等の普及活動を次年度も継続する予定である。

1) 北信越支部通常総会 2023 年 6 月 28 日(木)15:30～ 対面開催

- ・第 1 号報告 2022 年度活動報告
- ・第 1 号議案 2022 年度収支決算報告
- ・第 2 号報告 2023 年度活動計画（案）
- ・第 2 号議案 2023 年度収支予算（案）
- ・第 3 号議案 北信越支部役員選任の件
- ・出席者 総会 30 名、委任状 16 名（支部会員 49 名）
基調講演会 42 名

2) 役員会 年 7 回開催

2023 年 5 月 18 日 出席者 12 名（石川 5 名 富山 6 名 長野 1 名）

2023 年 7 月 18 日 出席者 11 名（石川 5 名 富山 6 名）

2023 年 8 月 9 日 出席者 9 名（石川 3 名 富山 6 名）

2023 年 10 月 5 日 出席者 10 名（石川 2 名 富山 8 名）

2023年11月2日 出席者 11名（石川2名 富山8名 長野1名）

2024年1月24日 出席者 7名（富山7名）

2024年3月14日 出席者 9名（石川1名 富山7名 長野1名）

内容

・協議事項

総会の開催及び議案について

次年度活動計画を中心として

講演会・セミナーの開催計画

自治体への普及広報活動の計画（北信越地域自治体への訪問）

会員増強ならびにCMについての広報活動、その他

普及委員会とのリモート会議について（普及活動及びセミナー開催）

能登半島地震への対応について

・意見交換

北信越地方におけるCM方式の可能性について、CM方式の事例についての研究

本部主催のリモートで開催によるセミナーやフォーラムの案内

3) 講演会の開催

①通常総会基調講演

日時：2023年6月28日（水）16：20～17：40

講師：(株)山下PMC 知財アドバイザー 虎谷 彰氏

演題：「公共事業へのCM方式の普及活動と展望」

講師：(株)山下PMC チーフプロジェクトマネジャー 池上知久氏

演題：「府中市学校再編事業について」

②公共CM活用セミナー：開催地 富山市（対面、リモートの併用）

日時：2023年8月25日（金）14：00～17：15

第一部 農山村地域の小規模な自治体におけるCM方式の活用事例

事例1「山梨県丹波山村における新庁舎建設計画および地方創生関連事業」

講師：丹波山村教育委員会次長（前新庁舎建設室 室長） 中村達也氏

(株)山下PMCリレーション戦略部シニアマネジャー 高木啓司氏

事例2「兵庫県やぶ市民交流広場 YB fab 整備工事」

講師：養父市 市民生活部 公民館主管 山内直之氏（オンライン参加）

阪急コンストラクション・マネジメント(株)CMグループ長 高草大次郎

第二部 CM方式に関わる国土交通省の取り組み

講師：国土交通省 不動産建設経済局建設業課入札制度企画指導室課長補佐

津國眞明氏（オンライン参加）

第三部 地方山間地域の自治体におけるCM方式の活用に関わる座談会

進行：(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会 会長 川原秀仁氏

(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会北信越支部長 堂田重明氏

・参加者 会場 自治体関係者 0名 一般 28名

リモート 自治体関係者 4名 一般 27名

③公共CM活用セミナー：開催地 金沢市（対面、リモートの併用）

日時：2023年11月22日（水）14:00～17：00

第一部 災害復旧・復興事業におけるCM方式の活用

講師：(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会 会長 川原秀仁氏

第二部 災害復旧・復興事業におけるCM方式の活用事例

事例1「宇土市新庁舎建設事業におけるCM業務」

講師：明豊ファシリティワークス（株） 古田 穰氏

事例2「長野県佐久地域における災害復旧事業のCM業務」

講師：独立行政法人都市再生機構 宮本勝之氏様

第三部 CM方式の更なる活用に向けた座談会

進行：（一社）日本コンストラクション・マネジメント協会北信越支部長 堂田重明氏

・参加者：会場 自治体関係者 3名 一般 22名

リモート 自治体関係者 8名 一般 21名

④新潟大学特別講義

日時：2023年12月1日（金）13：30～15：30

場所：新潟大学工学部103講義室

- 講演内容
1. マネジメントとは何か (株)山下PMC 村田達志氏
 2. PM/CMの事例研究1 (株)三菱地所設計 吉田敏明氏
ホテルオークラ東京本館建て替えにおけるPM/CM
 3. PM/CMの事例研究2 (株)山下PMC 高木啓司氏
丹波山村と南魚沼市における地方創生関連事業とPM/CM
 4. 質疑応答

4) 普及活動

自治体訪問（北信越地域自治体へのPR）

- ・前期（7～8月）富山県、石川県、福井県、新潟県の69自治体
- ・後期（10～11月）富山県、石川県、福井県、新潟県の70自治体

自治体首長表敬訪問

- ・舟橋村長 8月25日 川原会長同行
- ・津幡町副町長 11月22日 川原会長同行

6. 中国四国支部

支部長 大旗 祥

2023年度の活動計画に基づきCM業務の地産地消の機会を得ることを目標とし、支部エリアでのCM業務事例を取り上げたセミナーや会員相互の連携によるCM業務の普及、及び新たな会員の発掘を中心に活動を行った。

1) 支部総会

開催日：2023年6月28日（水） 出席正会員数10名 委任状12名

（支部正会員総数31名）

- ・2022年度の活動報告、収支報告及び監査報告
- ・2023年度の活動計画及び収支予算
- ・支部役員継続
- ・山口県を中国四国支部へ移管することについての承認

2) 役員会

対面による会議を隔月で開催し、CM業務の発注状況や普及状況、セミナー開催準備等の支部運営に係る打ち合わせ等を行った。

第1回 2023年 4月21日

- 第2回 2023年 6月21日
- 第3回 2023年 9月 5日
- 第4回 2023年 10月19日
- 第5回 2023年 12月20日
- 第6回 2024年 1月25日

3) 講演会

①中国四国支部主催セミナー

開催日：2023年10月30日(月) WEB参加申し込み29名、対面参加15名

場 所：見学会 molten [the Box] (現地参加)

公演会 JMSアステールプラザ(対面、オンライン併用)

講 演：molten [the Box]

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 森 健一 様

座談会：テーマ molten [the Box]

ファシリテータ：日本CM協会 中国四国支部長 大旗 祥

パネリスト：株式会社モルテン 広報室 参事 中森 真太郎 様

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
森 健一 様

②中国四国支部主催公共CM活用セミナー

開催日：2024年2月8日(木) WEB参加申し込み39名、対面参加20名

場 所：JMSアステールプラザ(対面、オンライン併用)

講演1：CM方式に関わる国土交通省の取り組み

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室
課長補佐 津國 眞明 様

講演2：公共建築事業におけるCM方式の導入事例

事例①「神石高原町庁舎 新築プロジェクトに係るCM業務」

事例②「神石高原町立病院 新築プロジェクトに係るCM業務」

神石高原町 総務課総務係 係長 岩田 晃幸 様

神石高原町 健康衛生課 課長 松井 和寛 様

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

大阪本社 営業部 部長 兼 プロジェクトデザイン部 グループ長 赤松 直樹 様

大阪本社 プロジェクトデザイン部 エグゼクティブマネージャー 谷部 昌史 様

講演3：公共土木事業におけるCM方式の導入事例

事例③「東広島市 災害復旧関連事業促進に係るCM業務」

株式会社建設技術研究所 大阪本社 CM・施工管理室 森山 秀一 様

講演4：日本CM協会の取り組み 日本CM協会 会長 川原 秀仁

4) 普及活動

①広島工業大学 キャリアデザイン特別講義

実施日：2023年7月6日(木)

講 師：日本 CM 協会 常務理事 服部 裕一
関西支部支部長 高草 大次郎

②福山大学 工学部建築学科 特別授業

実施日：2023 年 12 月 5 日(火)

講 師：日本 CM 協会 常務理事 服部 裕一
理事 平林 滋
中国四国支部支部長 大旗 祥

③中国電力との連携

支部会員である中国電力の保有する地方公共団体のネットワークを通じ、CM 業務の活用について普及を進めるため打ち合わせを行い、資料提供を受けた。また、今後は四国電力への普及活動についても連携して行う。

2024 年度の事業計画

【本部委員会活動計画】

【普及グループ】

担当理事 服部 裕一

近年の建設市場において、CMの必要性の認知が着実に進むとともにその需要も確実に拡大しており、民間事業はもとより公共事業においてもCMの普及浸透が加速度的に進んでいる。このような状況のもと、本年度は「CMアソシエイト委員会」「交流委員会」を発展的に統合して、さらに発信力・行動力のある「CMアソシエイト・交流委員会」を発足させる。「普及委員会」とともに『普及グループ』として、協会本部・支部・その他の委員会と一丸となって、徹底かつ効果的にCMの普及に向けた活動を推し進める。

特に、地方自治体などの発注者領域へのCM普及促進活動と、地方の設計事務所を中心としたCMの担い手の輩出、設計者・施工者他の受注者領域へのCM理解度の拡大を目指すとともに、CM普及浸透によるCM協会会員の飛躍的な増加に努める。

1. 普及委員会

1) 全国自治体への更なる普及促進

ここ数年の日本CM協会による様々な活動の中で、普及委員会としても本部・支部におけるセミナーや自治体への個別訪問を行い、普及啓蒙活動を続けてきた。その成果として、公共事業におけるCM活用が全国的にかなり定着してきている状況にある。ただし、地方ではまだ定着までには至っていないエリアもあるため、本部・支部にて連携を取りながら、支部を軸として未定着エリアへの個別訪問等を継続していく。

2023年度に開催したセミナーに関しては、国土交通省（以降、国交省と記す）の後援を受けながら、本部主催の「公共CM活用セミナー」を2回と支部主催の「公共CM活用セミナー」を各支部で開催することで、公共発注者のCMの認知・理解を高めることができた。2024年度においても国交省の後援を引き続き受けながら、公共発注者向けのCM活用セミナーを2回実施する予定である。一方で、支部においては、担い手不足の課題や担い手側のCMへの興味の高まり等もあるため、各支部の意向を踏まえつつ、CM業務の担い手側向けのCM普及セミナーを中心に周辺地域の事例紹介等を中心に行っていく予定である。

また、大学での特別講義におけるCMセミナーは、建設業界の発注者・CM・設計者・施工者の卵である学生にCMを知ってもらうことで、CMの認知度向上のみならず、優秀な学生にCMを志してもらう面でも、CMの普及に極めて高い効果があることを実感している。過去に実施した大学については、継続的に年1回の講義の枠をもらいつつ、新たに全国各地の大学での特別講義枠の獲得に向けて引き続き活動を強化していく。

2) 国土交通省、総務省、経済産業省他各省庁との連携強化

CM活用ガイドライン制定後、国交省によるCMの普及啓蒙活動が定常運航に入りつつある状況となった。そこで、定期的に行っている国交省建設業課様との勉強会の中で、国交省のCM導入の取り組みの4本柱である「ガイドライン」「モデル事業」「事例集」「相談窓口」に、5本目の取り組み（国交省主催CM活用セミナーの開催、災害時のCM活用等）を日本CM協会から提案し普及啓蒙活動のさらなる活性化を図る。また、総務省や経産省などの補助事業におけるCM活用の促進など、国交省以外の各省庁に対しても、普及啓蒙活動の対象も広げる。

現在、日本 CM 協会として能登半島地震の対策本部を立ち上げ、各関係機関と協力して被災地の復興に向けた支援に取り組んでおり、それらの活動についても普及委員会としても可能な限り協力していく。

3) CM 受託者への普及促進と公共 CM 事例調査

地方案件における CM の受け皿の拡大を目指す。上述した支部主催の「CM 普及セミナー」において、各地域の建築士事務所協会や積算協会等とも連携し、地方の CM の担い手候補に対する普及・啓蒙を図る。また、2024 年度は 2 年に 1 回実施している公共事業 CM 方式導入実績調査を行い、公共 CM の普及度を確認しつつ、それらの結果を対外的に PR し、公共 CM のさらなる普及・認知度向上を図る。

4) 日本 CM 協会内の連携と普及活動の更なる活性化

普及グループ内での連携に加え、広報委員会等とも連携し、HP 等を活用した普及活動を促進する。また、普及委員会は委員数も多く、セミナーや個別訪問など、活発な活動ができてきているものの、委員数が多い反面、業務繁忙により実働できていない委員も一定数いる状況にある。各社での実働可能な人員の補強や交替、および各委員の役割や使命の明確化を図ることで、より活発な普及活動を目指す。

2. CM アソシエイト・交流委員会

今年度より普及グループの「CM アソシエイト委員会」と「交流委員会」の 2 委員会を融合し、新たに「CM アソシエイト・交流委員会」として、CM の普及啓蒙活動と対外的な情報発信および建築周辺領域の外部団体との交流・連携に注力する。特に CM の担い手となり得る設計事務所が所属する建築士会や建築士事務所協会等にも積極的に働きかけ、CM の普及啓蒙と日本 CM 協会の活動を認知させることを目指す。

昨年度は CM アソシエイト登録者を 70 名強増加させることができたが、潜在的な数はより大きいものと考えている。2024 年度は日本 CM 協会内外のターゲットを見定め、普及委員会をはじめとする各委員会や協会支部との連携を強化し、地方公共団体職員等の発注者領域、CM 業界の未来の担い手である学生を中心に会員数を 150 名増加させることを目標とする。

下記活動により普及グループに貢献し、全国への CM 認知度の向上および普及の促進を図る。

- 1) 外部組織、特に建築領域の外部団体の方々との交流・連携の場を企画・実施し、効果を展開
(例：CM 選奨受賞プロジェクトの見学会などの検討)
- 2) 各支部の主催する企画イベントと連携し、マッチング視点でのイベント価値向上を促進
(例：CM プチ相談会／オンライン相談会)
- 3) 「第 4 回学生エッセイコンテスト」、「建設技術展 2024 関東」の継続実行とマーケティング活用
- 4) 普及委員会・CMAJ フォーラム委員会との共同イベント等の企画および実施
- 5) 建築周辺領域の専門家との CM 座談会の実施継続
- 6) 上記企画により作成した動画などのアーカイブ化推進とコンテンツの有効活用
- 7) CM アソシエイト登録者向けサービスとして、メルマガによる CM 関連情報配信の継続
- 8) 日本 CM 協会 HP/CM アソシエイトページの清流化とコンテンツの充実

【教育グループ】

担当理事 田中善章

1. CMAJ フォーラム委員会

定着した WEB を主体とした CMAJ フォーラムを年 8 回開催し、広く日本全国からの集客を図る。2024 年度は、今までの開催テーマに関するアンケート等の分析を行い、会員のスキルアップニーズに応えるためのテーマ設定を委員会メンバー全体で立案する。昨年度に続き各支部や関連委員会との連携を深め、共同開催のフォーラムを行う事により幅広い全国の会員、CM アソシエイトや提携協会会員、非会員へ浸透を図るべく展開する。また、若手主体の特別企画を開催し、より若い世代の会員にも訴求するテーマ企画を実施する。

2. CM スクール委員会

オンラインによる『CM スキルアップセミナー』を、本年度も引き続き年 8 回開催する。更に、昨年より再開した対面型の『CM スクール』についても継続開催をする。試験的に 2023 年度の『CM スクール』は『CM スキルアップセミナー』と同じテーマで年 2 回の開催をしたが、本年度は異なるテーマで昨年同様の年 2 回の実施を目指す。また、年間を通じたカリキュラムを作成し網羅的に CM を学べる講座を行う点については継続しつつ、キャリアごとのカリキュラムを設定する等、各講座のテーマや難易度に工夫をし、より受講者ニーズに合った講座を展開していく。

広報委員会との連携をより強化し、協会会員に限らず非会員の参加者の増加を目指す。また、継続開催している『CM ガイドブック集中講座』は、昨年に引続き「知識編」、「問題解決編」ともオンラインでの開催を行う。

【広報グループ】

担当理事 谷口強志

前年度に引き続いて CM のさらなる普及・拡大をめざす協会全体の活動基本方針の下、普及グループと並ぶ協会活動推進に向けた両輪、第 1 エンジンとしての位置付けを踏まえ、他グループ・委員会及び各支部との連携の下、協会内・会員向けの有益な情報発信の充実と同時に、対外的な広報・情報発信を通じて当協会の社会的なアピール力とプレゼンスを高めていくような広報戦略を検討し、実践していく。そのためにも各委員会の活動・体制のさらなる充実をめざし、広報委員会においては協会の情報 HUB としての取組み、機関誌編集委員会では誌面内容のさらなる充実への取組み、IT・デジタル委員会ではあらためて活動目標及び内容の明確化をはかり、CM の普及拡大と会勢拡大に寄与する広報活動を実現する。

1. 広報委員会

会員 1,881 名→2,000 名→3,000 名最短到達を目標に、CM 方式や当協会の PR に資する情報の集約及び効果的発信を行う。具体的には、HP・パンフ・機関紙・メルマガ・会員交流・外部交流等の協会広報機能全般を、広報委員会に集約し、横断的な戦略策定・実践を図る。会員数の大幅拡大に向けての施策も併せて検討・実行する。また、最大の情報発信手段である当協会 HP を最大限活用すべく、WEB 制作会社との連携をより強化しノウハウとマンパワーの補完も行いながら、スピード感をもって適切な更新を行っていく。当協会 HP を CM の「ポータルサイト」とするべく、現状の分析、課題の抽出、改善の実行を行う。また、様々な課題を抱える建設業界や社会に対し、協会としてメッセージを発信していく仕組みの構築にも着手する。他に協会パンフレット、CM 導入ガイド等の改定、CM 選奨受賞作特集パンフレットの作成等も実施する。

2. 機関誌編集委員会

会員への情報サービスの充実と同時に、外部の方や関係者から見てもらえるような情報発信誌とす

ることを念頭に置いた機関誌を目指し、CM 認知度の全国拡大に寄与し得る機関誌編集・発行を推進する。今年は「情報発信拡大」を考慮した年間テーマを検討し、充実したコンテンツを構築し、発信していく。

また、会長、理事会・常務理事会、広報グループ・各委員会及びその他グループ・委員会、ならびに各支部と連携し、効果的な機関誌発行に向けた戦略の策定を図り、CM 業界の発展に寄与できる活動を行う。

3. IT・デジタル委員会

IT・デジタル関連の社会的動向、及び当協会としての検討課題等について調査を引き続き検討しつつ、調査内容の詳細検討及び情報とりまとめを実施し、日本 CM 協会の IT・デジタル関係に対する取組み方針、戦略を検討する。

次年度にかけて当協会の IT・デジタル関連の取組みを具体化し、対外的にアピールできる方針・戦略の構築を目指す。

また、上記目的の実現するため、IT・デジタル関連の知見を有するメンバーの補強等による組織体制の強化、外部の専門家の参画（委託を含む）等について検討していく。

【資格・試験グループ】

担当理事 吉田敏明

1. 資格・試験委員会

2023 年度の認定コンストラクション・マネジャー資格試験（以下 CCMJ 資格試験）は、新型コロナウイルス感染症の収束により 4 年ぶりの通常開催となり、申込者・受験者はともに増加した。作問採点・試験実施のデジタル化および受験者の利便性向上を目的に、2022 年度から導入した CBT（Computer Based Testing）方式も前年度の改善を盛り込み円滑に開催できて、全国で受験が可能になること等により申込者・受験者の増加に寄与した。一方で大幅な増加には結びついていない為、2023 年度に実施した CBT 方式の機能を利用したアンケート調査に基づく申込者の属性・動向等の分析・考察に基づき、2024 年度も機関誌及びホームページ等の更新および支部との連携等による情報発信を強化し、更なる受験者の増加を目指した施策の検討・実施を強化・継続する。

1) 2024 年度 CCMJ 資格試験の実施

作問採点委員会と連携しスケジュール、予算、運営全般の調整を図る。

ポスター・チラシの作成、HP への掲載、会員向け案内メールの送信、一般向けプレスリリース等による広報活動を強化する。

2) 新規 CCMJ 資格登録者への対応

資格試験の合格通知および資格登録の案内送付、登録証の発行手続き等を確実に実施する。

3) 2025 年度以降の CCMJ 資格試験の準備

2025 年度に向けて、2022 年度から 2024 年度の実績を踏まえて CBT 方式による作問採点・試験実施等の試験運営における継続改善を検討する。

CBT 方式による試験会場及び試験機会の増加による受験者の動向等を継続して分析・考察し、試験実施における継続改善につなげる。

2025 年度以降を見据えて、作問採点委員会と協働して、CBT 方式の特徴・特性を踏まえた作問採点・試験実施等のあり方の検討に着手する。

4) 資格制度の普及・活性化の検討

CCMJ 資格制度の普及・活性化に向けた検討を行い、必要に応じた広報委員会・CPD 研修員会・各支部等との積極的な連携による周知・広報・啓蒙を実施する。更に、資格者・会員・一般からの資格制度に関する問合せへの対応支援を行う。

2. CPD 研修委員会

CPD 研修制度の普及に向けた広報活動・啓蒙活動、および CCMJ 資格の更新率の更なる向上に向けた取り組みを継続する。

1) CPD 研修制度の活性化

CCMJ 資格登録者の利便性向上を目的として、CPD 申請・審査の手続きに関わる新システム(2023 年度に開発済み)の 2024 年度からの円滑な運用を開始する。

新システムの啓蒙・普及を目的として、新システムのフライヤーや操作マニュアル等を整備し、日本 CM 協会主催のセミナー等を通じて会員に周知する。

新システムの運用状況を振り返り、必要に応じて適宜の更新・改善を行う。

2) 更新講習会の継続開催

更新講習会を引き続き開催し、昨年度の受講者へのアンケートや委員会での振り返りに基づき必要に応じた講習内容・実施方針の見直しを実施する。

【調査研究グループ】

担当理事 川原秀仁

CM 方式の更なる発展を目指して調査・研究活動を行い、協会としての基礎を固めるための活動を行うとともに協会内外からのさまざまな要求に応えることのできる知見を培う。

1. 国内調査研究委員会

会員所属企業への CM 業務アンケート調査を継続して行う。昨年度までで 6 年分のデータが集積された。今年度は CM 普及の障害となる担い手不足の状況を把握するなど、適時会員の関心に即した調査項目を設けることや、会社属性による特徴、CM 業務の広がりなどの分析をより深めたい。結果については協会活動の基礎データとして蓄積するとともにプレスリリース・ホームページによる広報、機関誌への掲載により会員や発注者に幅広く活用されるよう周知する。建設コンサルタンツ協会の協力を得てアンケート対象を土木分野にも広げつつあり、継続的な回答を得ることでの経年変化の把握や、設計事務所・建設コンサルタント等が担う CM 業務の実態把握が出来るようなアンケートづくりに、重点的に取り組んでいく。

2. 国際委員会

国際委員会への会員の要望に基づき、「会員(委員会所属メンバーを含む)の役に立つ国際委員会」活動を目指すとともに、海外関連プロジェクトにおける日本 CM の有効性を発信していきます。

①「海外関連 CM 業務特有の課題と対策」の研究、整理及び発信

②年 1 回のフォーラム開催及び海外関連 CM 業務担当者間の交流促進

③海外関連業務に必須の知識、情報を提供するための講座開設(契約を中心とする法務知識、

ASEAN を中心とする各国の最新建設関連状況、JAICA の活動等について外部講師により、初年度は年 1 回、2 年目以降は受講者の要望も踏まえ年 2 回以上の継続開催を企図)

④海外関連分野で CM 業界より経験値で先行している建設会社、設備工事会社との意見交換による学習及び討議内容の会員への発信

【独立系委員会】

担当理事 坂田明

1. 選挙管理委員会
2. 倫理委員会
3. 懲戒委員会
4. 再審査委員会

【CM 選奨・リスクグループ】

担当理事 菊田大介

1. CM 選奨企画委員会

- 1) 「応募領域の拡大」として、支部との連携協業を含め応募勧誘活動の強化
 - ・協業取組① 各地区のプロジェクトサーヴェイ実施
 - ・協業取組② 支部との応募推進活動の実施（支部長連携会議に参加しての協働）
- 2) 2023 年度に抽出された個別課題への対応
 - ① 審査委員会の組成、役割、審査要領 更新案の検討
 - ② 募集活動の拡充
 - ・企画委員会・支部推進者と応募者の双方向コミュニケーションの検討、実践（チャット等）
 - ・主に「部門賞」応募候補プロジェクトの応募資料の作成支援など
 - ③ 特別賞のステータスに関する検討
 - ④ その他個別検討事項への取り組み
 - ・学術研究成果の募集活動に関する検討
 - ・原則、募集要項及び応募書式の基本事項の改定は行わないが、以下の課題については検討を進める
課題：プロジェクトステークホルダによる評価の反映、応募書式の作成負担に関する検討、知的財産権などに係る募集要項文面の更新等
- 3) 委員会活動
 - ① 企画委員会：1 回/月の定例開催、必要に応じて臨時作業委員会を開催
（臨時委員会は支部（支部推進者）連携の場としても機能させたい）
 - ② 企画委員会の構成：メンバーの入替えや委員長の任期設定についての検討

2. リスク検討委員会

昨年度に引き続き CM プロジェクト等におけるリスク事例分析（リスク発生の原因とその対策、CM 保険適用の可能性等）に継続して取り組み、事例の積み上げを図る。

- ① 機関誌やホームページで行う研究結果の発表に加え、保険委員会と連携した賠償保険普及のための事例としての活用を見据えた事例整理に取り組む。
- ② 広範に渡るリスク事例の収集を目的とした会員からの意見徴収の実施を検討しており、収集したリスク事例の研究に取り組むと共にホームページを活用した事例研究の共有展開を推進する。

3. 保険委員会

2024 年度協会活動基本方針に則り、CM 賠償保険普及を第一に取り組む。

- ① 普及委員会および各支部と連携し、セミナー等で機会を活用した保険の認知度向上に向けた説明展開を実施

②リスク研究委員会と連携し、より充実した保険の補償内容や、具体的なリスクに備えた保険の在り方を検討

③2024年度版「CM賠償責任保険の御案内」を11月に発行

これらの取り組みを通じて、本保険制度が発注者および全国のCM業務の担い手のチャレンジを下支えすることが可能な制度の確立を目指す。

【支部グループ】

担当理事 高草大次郎

都心部でのCMの採用と会員の増加は順調に進んでいるといえるが、地方においては官民間問わずCMの採用はまだ途上であり、担い手も少なく、会員数がいまだに0人の都道府県もある。来年度は、各支部間と本部各委員会とのより一層の連携強化を図り、CMの採用と担い手及び会員の増加に向け、各支部の事情を考慮しながら、下記の課題について取り組んでいきたい。

- 1) 各支部エリアの自治体ごとの事情を踏まえ、公共建設事業でのCMの普及に向けたセミナーの開催や、各自治体への訪問
- 2) 民間建設事業でのCMの普及に向け、金融機関や業界団体を対象としたCM事例紹介セミナーの開催
- 3) CMの担い手確保に向けた、設計関連団体や積算協会とのイベント共催
- 4) 学生のCMへの理解を深めるための、各エリアの大学での特別講義の開催

【支部活動計画】

1. 関西支部

支部長 高草大次郎

1) 発注者領域への CM 認知度向上の取り組み

昨年度同様、京都、滋賀、奈良、和歌山などの今だ CM 方式の活用が進まない自治体に対して、イベント時の DM 送付や人的ネットワークを活かした訪問を行う。和歌山県については、昨年度の活動を継続し、公共事業での CM 方式活用に着実につなげることを目標とする。さらに今年度からは、民間事業への CM 方式の活用をより一層進めるためのイベントの開催も目標とする。特に中小規模の設計事務所でも参画可能な規模の小さい事業での CM 方式の活用を促すイベントを開催し、2)の活動につなげていきたい。

2) 受注者領域への CM 理解向上の取り組み

昨年度に実現した大阪府建築士事務所協会との連携をさらに発展させ、中小規模の設計事務所に CM 業務の新規ビジネスとして可能性をしっかりと伝え、新たな受注者となってもらえるような動きにつなげていきたい。さらに今年度は、積算協会や建設コンサルタンツ協会との連携構築を目標とし、3)の新規支部会員増へもつなげていきたい。

3) 新規支部会員増及び既存支部会員育成の取り組み

新規支部会員増については、2)の取り組みの目標とし、現在の約 250 人から倍増を目標とする。またアソシエイト会員も現在の約 120 人からの倍増を目指し、そのための活動として、大学での特別講義や学生を対象としたイベントの開催などを行っていきたい。また既存支部会員については、フォーラム委員会とも連携し、質の高いイベントを提供し、その育成につなげたい。

4) 支部運営活性化の取り組み

昨年度に引き続き、支部役員数を増やし、支部活動の負担を軽減する。また様々な業種に役員就任を依頼し、役員会での多面的な活動につなげたい。さらに、役員にとっても有意義なイベント開催を心掛け、支部運営の安定化をはかる。また今年度は、各種イベントの企画と実施、及び本部の各委員会との連携について、担当者を中心に動くこととし、一部の役員に負担が集中しないような仕組み作りを進めたい。

2. 東北支部

支部長 濱尾博文

1) 活動方針

「地域と寄り添う普及活動の更なる推進の継続」

2024 年度は、普及活動に注力する 3 年計画の 3 年目となる。2023 年度は、普及活動の 3 本の柱（①案件の創出、②人材の育成、③相談窓口の運用）の更なる推進に加えて、体制の強化を目的として、支部内部の体制強化として 3 つの委員会（普及委員会/人材育成委員会/広報委員会）を立ち上げるとともに、外部との連携強化として、建築関連団体との連携に向けた積極的なアプローチを行い、その成果として、新春講演会では建築積算協会東北支部との合同企画を実施することができた。今後は、積算協会との連携を皮切りに、他の関連団体とも積極的な交流を図り、より一層普及活動に注力していく予定である。

2) 活動計画

直近 2 年間の普及活動により見える化できた課題や反省点を活かし、普及活動の 3 本の柱を、新たに創設した 3 つの委員会を軸に展開していく。具体的には、過去 2 年間の普及活動を深度化していくことに加えて、新たに以下の取り組みを実施していく。

A. 講演会（担当：普及委員会/人材育成委員会/広報委員会）

従来実施してきた年3回（2月/6月/10月）の講演会について、年間を通した普及活動戦略と連動させ、今後は各回にテーマを設定して実施していく。

（案）【2月新春】その年に注力するテーマ、【6月総会】会員向けの内容、

【11月本部共催】国交省+東北で発注予定のCM案件の全国先進事例の紹介、など

B. 勉強会（担当：普及委員会/人材育成委員会）

資格試験対策講座、CM rのスキルアップ講座など、東北の会員からの要望に応える勉強会に加え、昨今の課題であるコストコントロールに関する対策講座を積算協会東北支部と共催するなど、本部主催の勉強会とは異なる形で、地域の声を聞きながら開催していく。

C. 支部HPの開設と運用（担当：普及委員会/広報委員会）

日常的に支部活動をチェックできる環境の整備、および、相談窓口の更なる活用を目的とし、支部HPを開設（本部HP内に専用ページを作成する想定）する。従来は発信する機会が相手側への訪問や年3回の講演会程度と限られていたが、東北支部の現体制では、東北の広大な地域をカバーすることは難しい。そこで、今後はHPの積極的な運用に努めていくことで、相手側からもアプローチ頂ける環境を整えて接点を増やし、今まで以上に地域に寄り添える環境を整えていく。

3. 東海支部

支部長 田中康範

1) 活動方針

『全国へのCMの普及浸透を、健全で社会に信頼されるCMによって実現する』の基本方針とその実現に向けた目標に掲げたテーマに沿って、本部普及委員会と連携した東海地区のCM業務の更なる啓蒙と普及活動を実施するものとし、あわせて会員の増強活動とCCMJ資格者の増員を図り、会員相互の一層の連携により支部の活性化を図る。また、以下の活動計画を実施するにあたっては本部各委員会と連携した活動により効果的なものとする。

2) 活動計画

①役員会の開催

役員会は1回/2ヶ月開催を原則とし、各役員等からの提案事項等の審議、助言及び指導を行い円滑な支部運営を行う。

各役員は各行事を実施するにあたり、社会への広報活動や関連他団体との交流を図り、相互に協力し会員への情報提供に努める。

活動全般を通して、本部と連携を図りながらも、支部としての独自性も模索する。

②講演会等の開催

支部主催の講演会は、内容をCM実務者の技術向上を目的としたCM事例紹介と設計会社等に新たなビジネスチャンスの可能性を示す事例紹介とディスカッションとし、年2回以上開催とする。また、本部と連携およびWEB形式の利用により講演内容の全国配信し参加者の拡大を図る。

③CCMJ資格受験者数増加に向けての対応

地域の建築関連団体や発注者内の建設部門への資格試験の案内を実施し受験者数の増加をめざす。

④CCMJ資格者へのフォローアップ

東海支部および支部以外の講演会開催案内の支部資格者へ送付等により、講演会参加による CCMJ 資格更新制度の CPD 単位に関する取得促進に努める。

⑤会員の増加

地域の建築関連団体（特に各県の建築事務所協会）の各種会議体への CM 普及活動を実施し、会員の増加を図る。

⑥普及活動の実施

支部エリア内各県均等に 12 自治体以上への CM 業務の普及活動を実施する。

支部エリア内の関連団体との関係強化を図る。

講演会等の開催をこれまで開催してきている愛知県でなく他県での開催を実現する。

4. 九州支部

支部長 八島英孝

1) 活動方針

「全国への CM の普及浸透を、健全で社会に信頼される CM によって実現する」の基本方針に合わせて、CM の普及、発注者の啓蒙、会員及び CM アソシエイトの増強、CCMJ 資格者の増員、九州 3 県で参加の役員から他県の参加役員の増員、会員の CM 業務のサポート、会員相互の交流を行う。

2) 活動計画

①講演会の開催

プロジェクトの実例、諸問題に関する講演会を会場及びリモートにて企画・実施（年 2 回）する。

②支部役員会の開催

毎月 1 回役員会を開催する。

③事業の効率的推進のための支部組織強化と編成

役員の適正配置の検討、幹事の役割分担による実践活動の活性化を行う。

④CM 普及活動推進

各自治体への普及活動、各事業の新聞・地域経済誌やホームページ等による情報発信を行う。

建政部や他の関連団体への PR 及び地域建築業界 8 団体共催の活動への参画を行う。

設計会社のセカンドビジネスとして CM 挑戦を促す。発注者側にも CM 業務を理解させて CM での発注を選択して頂けるように活動を行う。

⑤役員会等の開催

役員会及び以下の組織で活動する。

事務局・事務局長、普及広報グループ、事業グループ、資格試験グループ、会員サービスグループ、調査研究グループ

⑥WEB セミナーの参加

CMAJ フォーラム委員会や CM スクール委員会で行っている WEB セミナーなどに参加し、知識の共有を図る

⑦自治体向け CM セミナーの開催

年 1 回以上、九州県内の地方自治体へ、リモート参加も可能な CM セミナーを企画し実施を行う。

また、普及委員会と連携してセミナー参加者の動員が増えるように九州支部で協力できる体制をつくる。

⑧CM 業務の支援

会員が獲得した CM 業務を支援する。

5. 北信越支部

支部長 堂田重明

1) 基本方針

2022年、2023年と2年間(計4回)、北信越地区の70カ所余りの自治体を訪問し、CM方式のPRを行ってきた。また、富山(8月)、石川(11月)、新潟(12月)でセミナーを開催し、CM方式の普及活動を進めてきた。また、富山市長や金沢市長を始めとして、6自治体の組長と意見交換をすることができた。その効果もあり、CMの必要性や認知度は徐々に深まってきた。自治体の方から質問を受けるまでになってきた。一方で、民間へのCMの普及にも力を入れていくことも重要な課題である。いまだに理解度が低いと思われる北信越地域では、「建築設計業界や建設業協会、金融機関」を対象としたセミナーの開催も必要である。

現在、どの業界においても高齢化に伴い、若手の担い手育成は重要な課題となっている。北信越支部でも、地域の大学でのCM教育を取り入れてもらうよう働きかけを進める。

2) 活動計画

①自治体へのPR

過去2年間(計4回)の訪問を踏まえ、引き続き自治体へのPRを行う。

自治体組長との意見交換を目指す。

②民間団体へのPRを行う。

建築設計界へのPR……ビジネスとしてのCM方式の理解を進める。

建設業界へのPR……講演会の開催

金融機関へのPR

③セミナーの開催

年2回のセミナー開催

7月は金沢市にて……災害とCM

11月は富山市にて……地方で動き始めたCM方式の事例発表

発注者、CMr、ゼネコンなど

④一般社会へのPR

マスコミの活用→セミナーや行事の開催を地方新聞や業界紙に取り上げてもらう。

6. 中国四国支部

支部長 大旗祥

1) 活動方針

地方自治体並びに民間発注者へCM認知の向上を進めるための普及活動を実施し、CM業務の地産地消の機会を得ることを目指す。また、産学連携による人材育成や設計会社のセカンドビジネス、企業・自治体の退職者のセカンドキャリアとしてCM業務の担い手育成にも目を向けた普及活動を計画、実行する。会員相互の連携、事務局の増員により中国四国地域での会員増や会員の活動支援等、支部活動の活性化を図る。

2) 活動計画

以下の行事を本部各委員会と連携した活動により展開する。

①セミナー・勉強会等の開催

国土交通省後援の公共CM活用セミナーを1回、支部エリア内のCM事例(建築・土木)紹介をベースとした支部主催セミナーを1回開催する。また、支部会員へ向けての勉強会を計画、実行する。

②CM 普及活動

支部在籍であり、中国地方の各自治体にネットワークを持つ中国電力を通じ、各自治体に向けて CM 認知向上や CM 方式採用誘致を目的とした普及活動を行う。また、電力会社間の連携により四国地域でも普及活動の足がかりを作る。

関西支部の協力を得て、設計事務所向けの CM セミナーを実施し、CM の可能性を伝え、会員の増加を図る。

③人材育成

広島工業大学や福山大学の先生方との連携、出前授業などを実施し、学生へアピールとなる活動を行う。

④CM 広報活動

セミナー、勉強会の活動を通じて、どのような発注者がどのようなメリット、効用を感じたかをヒアリングし、資料として取りまとめる活動を行う。それらの資料を普及活動の際に利用し、一体の活動となるように努める。

⑤役員会の開催

役員会は 2 ヶ月に 1 度以上の頻度で適宜開催し、それまで活動状況の報告、その後の活動計画について議論を行い、上記計画の進捗をフォローする。

第 1 号議案 昨年度の収支決算案

次頁以降に、2023 年度収支決算案を以下の通り提出する。

1. 財務諸表

貸借対照表
正味財産増減計算書
財産目録
財務諸表に対する注記

2. 収支計算書

収支計算書
収支計算書に対する注記

3. 報告書

決算書類作成報告書
監査報告書

貸借対照表

2024年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,773,345	50,484,753	3,288,592
未収会費	2,180,000	1,088,000	1,092,000
未収入金	32,450	79,200	△ 46,750
前払金	609,844	593,844	16,000
貯蔵品	3,935,085	5,756,946	△ 1,821,861
流動資産合計	60,530,724	58,002,743	2,527,981
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	3,705,000	4,310,000	△ 605,000
特定積立金	15,781,668	19,781,668	△ 4,000,000
特定資産合計	19,486,668	24,091,668	△ 4,605,000
(3) その他固定資産			
器具備品	3	5,042	△ 5,039
ソフトウェア	3,632,391	2,967,683	664,708
敷金	1,595,070	1,595,070	0
その他固定資産合計	5,227,464	4,567,795	659,669
固定資産合計	24,714,132	28,659,463	△ 3,945,331
資産合計	85,244,856	86,662,206	△ 1,417,350
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,004,677	316,210	1,688,467
前受金	12,000	108,000	△ 96,000
預り金	448,497	298,987	149,510
仮受金	8,660	7,730	930
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	495,000	214,100	280,900
流動負債合計	3,038,834	1,015,027	2,023,807
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,705,000	4,310,000	△ 605,000
固定負債合計	3,705,000	4,310,000	△ 605,000
負債合計	6,743,834	5,325,027	1,418,807
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	15,781,668	19,781,668	△ 4,000,000
正味財産合計	78,501,022	81,337,179	△ 2,836,157
負債及び正味財産合計	85,244,856	86,662,206	△ 1,417,350

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	28,300,000	26,558,000	1,742,000
本部	28,300,000	26,558,000	1,742,000
会費収入	28,300,000	26,558,000	1,742,000
事業者名簿管理収入	329,000	285,000	44,000
本部	329,000	285,000	44,000
事業者名簿管理収入	329,000	285,000	44,000
事業収益	29,688,218	28,931,193	757,025
資格試験	14,165,278	13,960,968	204,310
受験料収入	12,856,278	12,662,968	193,310
登録料収入	1,309,000	1,298,000	11,000
CMスクール	5,635,500	6,282,778	△ 647,278
受講料収入	5,635,500	6,282,778	△ 647,278
CMA Jフォーラム	2,071,000	530,000	1,541,000
受講料収入	2,071,000	530,000	1,541,000
ガイドブック	2,262,430	2,180,620	81,810
出版収入	2,262,430	2,180,620	81,810
約款解説書	257,390	203,190	54,200
出版収入	257,390	203,190	54,200
総会	140,000	0	140,000
参加費収入	140,000	0	140,000
CPD研修委員会	3,043,100	3,407,800	△ 364,700
登録料収入	623,100	547,800	75,300
受講料収入	2,420,000	2,860,000	△ 440,000
CM選奨審査委員会	350,000	375,330	△ 25,330
参加費収入	350,000	375,330	△ 25,330
普及委員会	162,000	125,000	37,000
参加費収入	162,000	125,000	37,000
契約約款委員会	184,310	182,780	1,530
出版収入	184,310	182,780	1,530
国際委員会	195,000	304,000	△ 109,000
参加費収入	195,000	304,000	△ 109,000
東北支部	129,000	54,000	75,000
参加費収入	129,000	54,000	75,000
東海支部	66,244	177,419	△ 111,175
受講料収入	54,244	177,419	△ 123,175
参加費収入	12,000	0	12,000
北信越支部	397,882	579,458	△ 181,576
受講料収入	216,882	256,458	△ 39,576
参加費収入	181,000	323,000	△ 142,000
関西支部	336,840	307,405	29,435
受講料収入	324,882	290,399	34,483
出版収入	11,958	17,006	△ 5,048
九州支部	139,244	195,445	△ 56,201
受講料収入	139,244	195,445	△ 56,201
中国四国支部	153,000	65,000	88,000
参加費収入	153,000	65,000	88,000
雑収益	615,008	967,696	△ 352,688
本部	45	928	△ 883
受取利息収入	45	36	9
雑収入	0	892	△ 892
資格試験	333,730	476,110	△ 142,380
雑収入	333,730	476,110	△ 142,380

科 目	当年度	前年度	増 減
機関誌委員会	281,170	490,600	△ 209,430
雑収入	281,170	490,600	△ 209,430
東北支部	9	10	△ 1
受取利息収入	9	10	△ 1
東海支部	6	5	1
受取利息収入	6	5	1
北信越支部	11	4	7
受取利息収入	11	4	7
関西支部	24	32	△ 8
受取利息収入	24	32	△ 8
九州支部	8	7	1
受取利息収入	8	7	1
中国四国支部	5	0	5
受取利息収入	5	0	5
経常収益計	58,932,226	56,741,889	2,190,337
(2) 経常費用			
事業費	50,308,667	45,900,300	4,408,367
資格試験	10,360,700	10,636,415	△ 275,715
給料手当	2,473,234	2,356,895	116,339
退職給付費用	159,811	83,236	76,575
福利厚生費	296,248	255,344	40,904
会議費	65,977	32,252	33,725
会場費	317,900	331,100	△ 13,200
通信運搬費	127,688	121,624	6,064
消耗品費	28,656	29,046	△ 390
印刷製本費	451,952	151,769	300,183
光熱水料費	20,733	24,553	△ 3,820
地代家賃	693,774	780,641	△ 86,867
諸謝金	1,305,000	1,200,000	105,000
委託費	4,358,198	5,255,721	△ 897,523
支払手数料	13,750	14,234	△ 484
雑費	47,779	0	47,779
CMスクール	1,749,068	1,207,929	541,139
給料手当	417,525	267,662	149,863
退職給付費用	26,979	9,452	17,527
福利厚生費	50,012	28,998	21,014
会議費	7,820	7,004	816
会場費	51,900	0	51,900
旅費交通費	28,000	30,000	△ 2,000
通信運搬費	18,300	16,250	2,050
消耗品費	2,109	0	2,109
印刷製本費	69,436	13,671	55,765
光熱水料費	3,500	2,788	712
地代家賃	117,121	88,654	28,467
諸謝金	540,000	315,000	225,000
委託費	20,000	20,000	0
支払手数料	374,840	408,450	△ 33,610
雑費	21,526	0	21,526
CMA J フォーラム	1,284,996	240,794	1,044,202
給料手当	306,745	53,357	253,388
退職給付費用	19,820	1,884	17,936
福利厚生費	36,742	5,780	30,962
会議費	700	0	700
会場費	206,250	0	206,250
旅費交通費	33,010	0	33,010
印刷製本費	5,137	0	5,137
光熱水料費	2,571	555	2,016
地代家賃	86,046	17,672	68,374
諸謝金	344,800	80,000	264,800
支払手数料	220,375	81,546	138,829

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	22,800	0	22,800
ガイドブック	1,797,574	2,658,198	△ 860,624
給料手当	429,102	589,022	△ 159,920
退職給付費用	27,737	20,813	6,924
福利厚生費	51,409	63,825	△ 12,416
印刷製本費	776,740	919,778	△ 143,038
光熱水料費	3,606	6,147	△ 2,541
地代家賃	120,375	195,103	△ 74,728
諸謝金	772	0	772
委託費	381,321	856,998	△ 475,677
支払手数料	6,512	6,512	0
約款解説書	1,508,271	163,246	1,345,025
給料手当	360,044	36,173	323,871
退職給付費用	23,264	1,277	21,987
福利厚生費	43,126	3,919	39,207
印刷製本費	697,622	13,086	684,536
光熱水料費	3,018	376	2,642
地代家賃	100,997	11,981	89,016
諸謝金	184,800	3,467	181,333
委託費	94,965	92,959	2,006
支払手数料	435	8	427
総会	1,434,585	1,173,463	261,122
給料手当	342,454	260,025	82,429
退職給付費用	22,128	9,183	12,945
福利厚生費	41,019	28,170	12,849
会議費	184,250	0	184,250
会場費	266,750	176,000	90,750
通信運搬費	191,975	369,594	△ 177,619
消耗品費	2,706	1,914	792
印刷製本費	283,050	239,085	43,965
光熱水料費	2,870	2,708	162
地代家賃	96,063	86,124	9,939
支払手数料	1,320	660	660
交流委員会	2,955,224	2,213,399	741,825
給料手当	705,450	490,461	214,989
退職給付費用	45,583	17,321	28,262
福利厚生費	84,500	53,136	31,364
会場費	51,700	106,150	△ 54,450
通信運搬費	25,429	203	25,226
印刷製本費	3,300	4,950	△ 1,650
光熱水料費	5,914	5,109	805
地代家賃	197,888	162,448	35,440
宣伝広報費	1,832,490	1,369,727	462,763
支払手数料	2,970	3,894	△ 924
広報委員会	2,444,025	1,998,227	445,798
給料手当	583,420	442,782	140,638
退職給付費用	37,698	15,637	22,061
福利厚生費	69,883	47,970	21,913
会場費	14,300	16,500	△ 2,200
旅費交通費	1,420	0	1,420
印刷製本費	19,378	21,956	△ 2,578
光熱水料費	4,891	4,612	279
地代家賃	163,657	146,656	17,001
諸謝金	16,704	0	16,704
委託費	1,527,900	1,298,000	229,900
支払手数料	4,774	4,114	660
国内調査研究委員会	0	24,858	△ 24,858
給料手当	0	5,508	△ 5,508
退職給付費用	0	194	△ 194
福利厚生費	0	596	△ 596

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	0	16,679	△ 16,679
光熱水料費	0	57	△ 57
地代家賃	0	1,824	△ 1,824
保険委員会	0	40,989	△ 40,989
給料手当	0	9,083	△ 9,083
退職給付費用	0	320	△ 320
福利厚生費	0	984	△ 984
会場費	0	27,500	△ 27,500
光熱水料費	0	94	△ 94
地代家賃	0	3,008	△ 3,008
CPD研修委員会	757,867	837,131	△ 79,264
給料手当	180,913	185,498	△ 4,585
退職給付費用	11,689	6,551	5,138
福利厚生費	21,670	20,096	1,574
会場費	102,850	102,300	550
旅費交通費	12,520	7,660	4,860
通信運搬費	0	11,088	△ 11,088
印刷製本費	71,819	141,867	△ 70,048
光熱水料費	1,516	1,932	△ 416
地代家賃	50,748	61,439	△ 10,691
諸謝金	185,000	160,000	25,000
支払手数料	119,142	138,700	△ 19,558
CM選奨審査委員会	1,897,140	2,016,008	△ 118,868
給料手当	452,872	446,722	6,150
退職給付費用	29,263	15,776	13,487
福利厚生費	54,245	48,397	5,848
会議費	3,530	2,960	570
会場費	86,350	68,200	18,150
旅費交通費	137,860	34,150	103,710
通信運搬費	0	1,954	△ 1,954
消耗品費	104,858	92,876	11,982
印刷製本費	467,100	403,803	63,297
光熱水料費	3,796	4,653	△ 857
地代家賃	127,036	147,961	△ 20,925
諸謝金	420,000	734,894	△ 314,894
支払手数料	10,230	13,662	△ 3,432
普及委員会	4,037,668	3,889,668	148,000
給料手当	963,844	861,901	101,943
退職給付費用	62,280	30,439	31,841
福利厚生費	115,451	93,377	22,074
会場費	368,500	155,100	213,400
旅費交通費	2,160,616	2,247,228	△ 86,612
通信運搬費	9,920	153,780	△ 143,860
印刷製本費	48,216	8,250	39,966
光熱水料費	8,080	8,978	△ 898
地代家賃	270,370	285,475	△ 15,105
支払手数料	30,391	45,140	△ 14,749
CMアソシエイト委員会	2,381,604	1,123,310	1,258,294
給料手当	568,520	248,911	319,609
退職給付費用	36,735	8,790	27,945
福利厚生費	68,098	26,966	41,132
会議費	81,896	52,706	29,190
会場費	15,950	15,950	0
旅費交通費	98,485	194,500	△ 96,015
通信運搬費	69,904	67,512	2,392
消耗品費	9,174	1,045	8,129
印刷製本費	69,395	22,000	47,395
光熱水料費	4,766	2,593	2,173
地代家賃	159,477	82,443	77,034
諸謝金	180,000	200,090	△ 20,090

科 目	当年度	前年度	増 減
宣伝広報費	10,318	0	10,318
委託費	968,000	198,000	770,000
支払手数料	8,646	1,804	6,842
雑費	32,240	0	32,240
機関誌委員会	5,940,624	5,048,165	892,459
給料手当	1,418,104	1,118,609	299,495
退職給付費用	91,632	39,505	52,127
福利厚生費	169,863	121,189	48,674
会場費	0	12,100	△ 12,100
通信運搬費	628,891	461,148	167,743
印刷製本費	3,108,050	2,772,000	336,050
光熱水料費	11,888	11,653	235
地代家賃	397,796	370,501	27,295
委託費	112,750	139,150	△ 26,400
支払手数料	1,650	2,310	△ 660
契約約款委員会	280,775	1,017,157	△ 736,382
給料手当	67,025	225,389	△ 158,364
退職給付費用	4,330	7,959	△ 3,629
福利厚生費	8,028	24,418	△ 16,390
消耗品費	3,038	2,621	417
印刷製本費	178,992	129,770	49,222
光熱水料費	561	2,348	△ 1,787
地代家賃	18,801	74,652	△ 55,851
諸謝金	0	550,000	△ 550,000
国際委員会	796,222	741,185	55,037
給料手当	190,069	164,237	25,832
退職給付費用	12,281	5,800	6,481
福利厚生費	22,766	17,793	4,973
会議費	105,380	99,440	5,940
会場費	307,450	270,050	37,400
印刷製本費	495	495	0
光熱水料費	1,593	1,710	△ 117
地代家賃	53,316	54,398	△ 1,082
諸謝金	85,000	100,000	△ 15,000
支払手数料	17,872	27,262	△ 9,390
東北支部	2,311,118	2,755,407	△ 444,289
給料手当	551,694	610,563	△ 58,869
退職給付費用	35,648	21,562	14,086
福利厚生費	66,083	66,148	△ 65
会議費	38,014	496	37,518
会場費	52,896	95,070	△ 42,174
旅費交通費	511,390	118,980	392,410
通信運搬費	73,979	125,811	△ 51,832
消耗什器備品費	0	135,182	△ 135,182
消耗品費	96,971	0	96,971
光熱水料費	69,392	58,742	10,650
地代家賃	511,157	558,628	△ 47,471
諸謝金	280,150	934,005	△ 653,855
支払手数料	9,504	10,640	△ 1,136
雑費	14,240	19,580	△ 5,340
東海支部	898,307	804,838	93,469
給料手当	214,438	178,342	36,096
退職給付費用	13,856	6,298	7,558
福利厚生費	25,685	19,321	6,364
会議費	46,806	0	46,806
会場費	18,650	18,900	△ 250
旅費交通費	56,990	15,460	41,530
通信運搬費	70,483	89,588	△ 19,105
消耗什器備品費	0	575	△ 575
消耗品費	5,146	0	5,146

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	1,797	1,857	△ 60
地代家賃	172,187	181,289	△ 9,102
諸謝金	25,000	25,000	0
租税公課	0	600	△ 600
委託費	242,000	264,000	△ 22,000
支払手数料	4,719	3,058	1,661
雑費	550	550	0
北信越支部	3,168,182	3,768,943	△ 600,761
給料手当	756,286	835,150	△ 78,864
退職給付費用	48,868	29,494	19,374
福利厚生費	90,589	90,479	110
会議費	310,921	408,755	△ 97,834
会場費	56,830	62,410	△ 5,580
旅費交通費	805,369	863,424	△ 58,055
通信運搬費	10,735	21,347	△ 10,612
印刷製本費	277,000	435,840	△ 158,840
光熱水料費	6,340	8,700	△ 2,360
地代家賃	212,148	276,615	△ 64,467
諸謝金	523,439	645,946	△ 122,507
租税公課	1	0	1
委託費	50,000	50,000	0
支払手数料	3,300	0	3,300
雑費	16,356	40,783	△ 244,727
関西支部	1,715,299	1,204,929	510,370
給料手当	409,464	266,997	142,467
退職給付費用	26,458	9,429	17,029
福利厚生費	49,046	28,926	20,120
会議費	154,882	168,140	△ 13,258
会場費	169,466	205,826	△ 36,360
旅費交通費	58,880	73,760	△ 14,880
通信運搬費	96,084	95,535	549
消耗品費	1,090	0	1,090
印刷製本費	17,691	41,192	△ 23,501
光熱水料費	3,432	2,781	651
地代家賃	114,860	88,433	26,427
諸謝金	220,230	215,161	5,069
租税公課	3	4	△ 1
委託費	352,000	0	352,000
支払手数料	7,260	8,745	△ 1,485
雑費	34,453	0	34,453
九州支部	1,601,542	1,887,194	△ 285,652
給料手当	382,309	418,178	△ 35,869
退職給付費用	24,703	14,768	9,935
福利厚生費	45,793	45,305	488
会議費	16,463	25,846	△ 9,383
会場費	155,920	319,639	△ 163,719
旅費交通費	414,435	356,914	57,521
通信運搬費	91,964	106,773	△ 14,809
消耗什器備品費	0	75,474	△ 75,474
消耗品費	37,872	33,000	4,872
印刷製本費	23,966	23,210	756
光熱水料費	3,205	4,356	△ 1,151
地代家賃	107,242	138,507	△ 31,265
諸謝金	72,390	128,074	△ 55,684
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	5,280	7,150	△ 1,870
雑費	40,000	10,000	30,000
中国四国支部	987,876	448,847	539,029
給料手当	235,819	99,459	136,360
退職給付費用	15,237	3,512	11,725

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	28,246	10,775	17,471
会議費	3,280	0	3,280
会場費	23,630	186,910	△ 163,280
旅費交通費	219,840	0	219,840
通信運搬費	59,585	10,332	49,253
消耗什器備品費	0	7,150	△ 7,150
印刷製本費	0	79,461	△ 79,461
光熱水料費	1,976	1,036	940
地代家賃	66,150	32,942	33,208
諸謝金	33,411	0	33,411
租税公課	400	0	400
宣伝広報費	13,786	16,670	△ 2,884
委託費	180,000	0	180,000
支払手数料	16,336	0	16,336
雑費	90,180	600	89,580
管理費	11,459,716	9,239,164	2,220,552
本部	11,459,716	9,239,164	2,220,552
給料手当	3,002,333	2,542,731	459,602
顧問料	550,000	550,000	0
退職給付費用	194,000	89,800	104,200
福利厚生費	359,626	275,479	84,147
会場費	113,850	96,800	17,050
旅費交通費	12,598	10,279	2,319
通信運搬費	854,663	862,502	△ 7,839
減価償却費	1,127,831	1,127,832	△ 1
消耗品費	61,267	67,572	△ 6,305
印刷製本費	708,146	435,638	272,508
光熱水料費	25,170	26,490	△ 1,320
地代家賃	842,194	842,194	0
リース料	145,200	183,900	△ 38,700
諸謝金	264,000	264,000	0
租税公課	1,042,406	930,004	112,402
宣伝広報費	33,000	0	33,000
委託費	125,400	16,500	108,900
支払手数料	202,693	189,388	13,305
雑費	610,185	296,055	314,130
退会者未収会費損	396,000	432,000	△ 36,000
支部関連費	789,154	0	789,154
経常費用計	61,768,383	55,139,464	6,628,919
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,836,157	1,602,425	△ 4,438,582
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,836,157	1,602,425	△ 4,438,582
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,836,157	1,602,425	△ 4,438,582
一般正味財産期首残高	81,337,179	79,734,754	1,602,425
一般正味財産期末残高	78,501,022	81,337,179	△ 2,836,157
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,501,022	81,337,179	△ 2,836,157

財産目録

2024年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	666,842
	預金	振替貯金		40,641,838
		会費		4,528,032
		資格試験		11,012,518
		CMスクール		18,186,556
		ガイドブック		6,914,732
		普通預金		12,464,665
		本部		7,122,616
		東北支部		256,383
		東海支部		589,543
		北信越支部		477,887
		関西支部		3,016,337
		九州支部		495,465
		中国四国支部		506,434
	未収会費		2,180,000	
	未収入金		32,450	
	本部		32,450	
	前払金		609,844	
	貯蔵品		3,935,085	
流動資産合計				60,530,724
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金			3,705,000
	特定積立金			15,781,668
	CM普及資金積立金			1,761,668
	CM教育養成資金積立金			3,020,000
	資格・試験整備資金積立金			11,000,000
その他固定資産				
	器具備品			3
	ソフトウェア			3,632,391
	敷金			1,595,070
固定資産合計				24,714,132
資産合計				85,244,856
(流動負債)				
	未払金			2,004,677
	前受金			12,000
	預り金			448,497
	報酬・料金			60,667
	給与			78,360
	地方			15,500
	健保年金			293,970
	仮受金			8,660
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			495,000
流動負債合計				3,038,834
(固定負債)				
	退職給付引当金			3,705,000
固定負債合計				3,705,000
負債合計				6,743,834
正味財産				78,501,022

財務諸表に対する注記

2024年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法によっている
器具備品 定率法によっている
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額の範囲内で計上している
- (5) 消費税の会計処理
税込み方法によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	なし			なし
特定資産				
退職給付引当預金	4,310,000	273,000	878,000	3,705,000
CM普及資金積立金	3,761,668	0	2,000,000	1,761,668
CM教育養成資金積立金	5,020,000	0	2,000,000	3,020,000
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	24,091,668	273,000	4,878,000	19,486,668

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	なし			
特定資産				
退職給付引当預金	3,705,000	0	0	(3,705,000)
CM普及資金積立金	1,761,668	0	(1,761,668)	0
CM教育養成資金積立金	3,020,000	0	(3,020,000)	0
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	(11,000,000)	0
合計	19,486,668	0	(15,781,668)	(3,705,000)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	7,401,460	3,769,069	3,632,391
器具備品	880,950	880,947	3
合計	8,282,410	4,650,016	3,632,394

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

収支計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	27,380,000	28,300,000	△ 920,000
本部	27,380,000	28,300,000	△ 920,000
会費収入	27,380,000	28,300,000	△ 920,000
事業者名簿管理収入	300,000	329,000	△ 29,000
本部	300,000	329,000	△ 29,000
事業者名簿管理収入	300,000	329,000	△ 29,000
事業収入	30,095,000	29,688,218	406,782
資格試験	14,000,000	14,165,278	△ 165,278
受験料収入	12,700,000	12,856,278	△ 156,278
登録料収入	1,300,000	1,309,000	△ 9,000
CMスクール	7,013,000	5,635,500	1,377,500
受講料収入	7,013,000	5,635,500	1,377,500
CMA Jフォーラム	1,040,000	2,071,000	△ 1,031,000
受講料収入	1,040,000	2,071,000	△ 1,031,000
ガイドブック	1,950,000	2,262,430	△ 312,430
出版収入	1,950,000	2,262,430	△ 312,430
約款解説書	138,000	257,390	△ 119,390
出版収入	138,000	257,390	△ 119,390
総会	250,000	140,000	110,000
参加費収入	250,000	140,000	110,000
CPD研修委員会	3,100,000	3,043,100	56,900
登録料収入	600,000	623,100	△ 23,100
受講料収入	2,500,000	2,420,000	80,000
CM選奨審査委員会	400,000	350,000	50,000
参加費収入	400,000	350,000	50,000
普及委員会	100,000	162,000	△ 62,000
参加費収入	100,000	0	100,000
契約約款委員会	175,000	184,310	△ 9,310
出版収入	175,000	184,310	△ 9,310
国際委員会	450,000	195,000	255,000
参加費収入	450,000	195,000	255,000
東北支部	300,000	129,000	171,000
受講料収入	200,000	0	200,000
参加費収入	100,000	129,000	△ 29,000
東海支部	130,000	66,244	63,756
受講料収入	100,000	54,244	45,756
参加費収入	30,000	12,000	18,000
北信越支部	550,000	397,882	152,118
受講料収入	250,000	216,882	33,118
参加費収入	300,000	181,000	119,000
関西支部	239,000	336,840	△ 97,840
受講料収入	215,000	324,882	△ 109,882
出版収入	24,000	11,958	12,042
九州支部	160,000	139,244	20,756
受講料収入	80,000	139,244	△ 59,244
参加費収入	80,000	0	80,000
中国四国支部	100,000	153,000	△ 53,000
受講料収入	50,000	0	50,000
参加費収入	50,000	0	50,000
雑収入	800,000	615,008	184,992
本部	0	45	△ 45
受取利息収入	0	45	△ 45
資格試験	400,000	333,730	66,270

科 目	予算額	決算額	差 異
雑収入	400,000	333,730	66,270
機関誌委員会	400,000	281,170	118,830
雑収入	400,000	281,170	118,830
東北支部	0	9	△ 9
受取利息収入	0	9	△ 9
東海支部	0	6	△ 6
受取利息収入	0	6	△ 6
北信越支部	0	11	△ 11
受取利息収入	0	11	△ 11
関西支部	0	24	△ 24
受取利息収入	0	24	△ 24
九州支部	0	8	△ 8
受取利息収入	0	8	△ 8
中国四国支部	0	5	△ 5
受取利息収入	0	5	△ 5
事業活動収入計	58,575,000	58,932,226	△ 357,226
2. 事業活動支出			
事業費支出	37,911,000	48,486,806	△ 10,575,806
資格試験	7,000,000	10,360,700	△ 3,360,700
給料手当	0	2,473,234	△ 2,473,234
退職給付費用	0	159,811	△ 159,811
福利厚生費	0	296,248	△ 296,248
会議費	35,000	65,977	△ 30,977
会場費	330,000	317,900	12,100
通信運搬費	125,000	127,688	△ 2,688
消耗品費	30,000	28,656	1,344
印刷製本費	260,000	451,952	△ 191,952
光熱水料費	0	20,733	△ 20,733
地代家賃	0	693,774	△ 693,774
諸謝金	1,200,000	1,305,000	△ 105,000
委託費	5,000,000	4,358,198	641,802
支払手数料	20,000	13,750	6,250
雑費	0	47,779	△ 47,779
CMスクール	1,720,000	1,749,068	△ 29,068
給料手当	0	417,525	△ 417,525
退職給付費用	0	26,979	△ 26,979
福利厚生費	0	50,012	△ 50,012
会議費	19,000	7,820	11,180
会場費	289,000	51,900	237,100
旅費交通費	120,000	28,000	92,000
通信運搬費	0	18,300	△ 18,300
消耗品費	40,000	2,109	37,891
印刷製本費	94,000	69,436	24,564
光熱水料費	0	3,500	△ 3,500
地代家賃	0	117,121	△ 117,121
諸謝金	726,000	540,000	186,000
委託費	0	20,000	△ 20,000
支払手数料	432,000	374,840	57,160
雑費	0	21,526	△ 21,526
CMA J フォーラム	397,000	1,284,996	△ 887,996
給料手当	0	306,745	△ 306,745
退職給付費用	0	19,820	△ 19,820
福利厚生費	0	36,742	△ 36,742
会議費	1,000	700	300
会場費	60,000	206,250	△ 146,250
旅費交通費	0	33,010	△ 33,010
印刷製本費	0	5,137	△ 5,137
光熱水料費	0	2,571	△ 2,571
地代家賃	0	86,046	△ 86,046
諸謝金	176,000	344,800	△ 168,800

科 目	予算額	決算額	差 異
支払手数料	160,000	220,375	△ 60,375
雑費	0	22,800	△ 22,800
ガイドブック	376,000	1,020,062	△ 644,062
給料手当	0	429,102	△ 429,102
退職給付費用	0	27,737	△ 27,737
福利厚生費	0	51,409	△ 51,409
光熱水料費	0	3,606	△ 3,606
地代家賃	0	120,375	△ 120,375
委託費	370,000	381,321	△ 11,321
支払手数料	6,000	6,512	△ 512
約款解説書	90,000	625,414	△ 535,414
給料手当	0	360,044	△ 360,044
退職給付費用	0	23,264	△ 23,264
福利厚生費	0	43,126	△ 43,126
光熱水料費	0	3,018	△ 3,018
地代家賃	0	100,997	△ 100,997
委託費	90,000	94,965	△ 4,965
総会	1,172,000	1,434,585	△ 262,585
給料手当	0	342,454	△ 342,454
退職給付費用	0	22,128	△ 22,128
福利厚生費	0	41,019	△ 41,019
会議費	500,000	184,250	315,750
会場費	200,000	266,750	△ 66,750
通信運搬費	200,000	191,975	8,025
消耗品費	0	2,706	△ 2,706
印刷製本費	270,000	283,050	△ 13,050
光熱水料費	0	2,870	△ 2,870
地代家賃	0	96,063	△ 96,063
支払手数料	2,000	1,320	680
交流委員会	2,700,000	2,955,224	△ 255,224
給料手当	0	705,450	△ 705,450
退職給付費用	0	45,583	△ 45,583
福利厚生費	0	84,500	△ 84,500
会議費	30,000	0	30,000
会場費	200,000	51,700	148,300
旅費交通費	400,000	0	400,000
通信運搬費	0	25,429	△ 25,429
消耗品費	30,000	0	30,000
印刷製本費	40,000	3,300	36,700
光熱水料費	0	5,914	△ 5,914
地代家賃	0	197,888	△ 197,888
宣伝広報費	2,000,000	1,832,490	167,510
支払手数料	0	2,970	△ 2,970
広報委員会	1,730,000	2,444,025	△ 714,025
給料手当	0	583,420	△ 583,420
退職給付費用	0	37,698	△ 37,698
福利厚生費	0	69,883	△ 69,883
会場費	0	14,300	△ 14,300
旅費交通費	0	1,420	△ 1,420
印刷製本費	30,000	19,378	10,622
光熱水料費	0	4,891	△ 4,891
地代家賃	0	163,657	△ 163,657
諸謝金	0	16,704	△ 16,704
委託費	1,700,000	1,527,900	172,100
支払手数料	0	4,774	△ 4,774
国内調査研究委員会	17,000	0	17,000
通信運搬費	17,000	0	17,000
保険委員会	74,000	0	74,000
旅費交通費	72,000	0	72,000
支払手数料	2,000	0	2,000

科 目	予算額	決算額	差 異
CPD研修委員会	2,610,000	757,867	1,852,133
給料手当	0	180,913	△ 180,913
退職給付費用	0	11,689	△ 11,689
福利厚生費	0	21,670	△ 21,670
会場費	120,000	102,850	17,150
旅費交通費	40,000	12,520	27,480
通信運搬費	20,000	0	20,000
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	120,000	71,819	48,181
光熱水料費	0	1,516	△ 1,516
地代家賃	0	50,748	△ 50,748
諸謝金	160,000	185,000	△ 25,000
委託費	2,000,000	0	2,000,000
支払手数料	140,000	119,142	20,858
CM選奨審査委員会	1,278,000	1,897,140	△ 619,140
給料手当	0	452,872	△ 452,872
退職給付費用	0	29,263	△ 29,263
福利厚生費	0	54,245	△ 54,245
会議費	5,000	3,530	1,470
会場費	58,000	86,350	△ 28,350
旅費交通費	103,000	137,860	△ 34,860
消耗品費	125,000	104,858	20,142
印刷製本費	434,000	467,100	△ 33,100
光熱水料費	0	3,796	△ 3,796
地代家賃	0	127,036	△ 127,036
諸謝金	540,000	420,000	120,000
支払手数料	13,000	10,230	2,770
普及委員会	3,050,000	4,037,668	△ 987,668
給料手当	0	963,844	△ 963,844
退職給付費用	0	62,280	△ 62,280
福利厚生費	0	115,451	△ 115,451
会場費	500,000	368,500	131,500
旅費交通費	2,100,000	2,160,616	△ 60,616
通信運搬費	50,000	9,920	40,080
印刷製本費	300,000	48,216	251,784
光熱水料費	0	8,080	△ 8,080
地代家賃	0	270,370	△ 270,370
諸謝金	100,000	0	100,000
支払手数料	0	30,391	△ 30,391
CMアソシエイト委員会	1,600,000	2,381,604	△ 781,604
給料手当	0	568,520	△ 568,520
退職給付費用	0	36,735	△ 36,735
福利厚生費	0	68,098	△ 68,098
会議費	50,000	81,896	△ 31,896
会場費	80,000	15,950	64,050
旅費交通費	300,000	98,485	201,515
通信運搬費	70,000	69,904	96
消耗品費	0	9,174	△ 9,174
印刷製本費	50,000	69,395	△ 19,395
光熱水料費	0	4,766	△ 4,766
地代家賃	0	159,477	△ 159,477
諸謝金	100,000	180,000	△ 80,000
宣伝広報費	100,000	10,318	89,682
委託費	600,000	968,000	△ 368,000
支払手数料	0	8,646	△ 8,646
雑費	250,000	32,240	217,760
機関誌委員会	3,152,000	5,940,624	△ 2,788,624
給料手当	0	1,418,104	△ 1,418,104
退職給付費用	0	91,632	△ 91,632
福利厚生費	0	169,863	△ 169,863

科 目	予算額	決算額	差 異
通信運搬費	500,000	628,891	△ 128,891
印刷製本費	2,500,000	3,108,050	△ 608,050
光熱水料費	0	11,888	△ 11,888
地代家賃	0	397,796	△ 397,796
委託費	150,000	112,750	37,250
支払手数料	2,000	1,650	350
契約約款委員会	0	101,783	△ 101,783
給料手当	0	67,025	△ 67,025
退職給付費用	0	4,330	△ 4,330
福利厚生費	0	8,028	△ 8,028
消耗品費	0	3,038	△ 3,038
光熱水料費	0	561	△ 561
地代家賃	0	18,801	△ 18,801
IT・デジタル委員会	100,000	0	100,000
委託費	100,000	0	100,000
国際委員会	650,000	796,222	△ 146,222
給料手当	0	190,069	△ 190,069
退職給付費用	0	12,281	△ 12,281
福利厚生費	0	22,766	△ 22,766
会議費	100,000	105,380	△ 5,380
会場費	350,000	307,450	42,550
旅費交通費	100,000	0	100,000
印刷製本費	0	495	△ 495
光熱水料費	0	1,593	△ 1,593
地代家賃	0	53,316	△ 53,316
諸謝金	100,000	85,000	15,000
支払手数料	0	17,872	△ 17,872
東北支部	2,474,000	2,311,118	162,882
給料手当	0	551,694	△ 551,694
退職給付費用	0	35,648	△ 35,648
福利厚生費	0	66,083	△ 66,083
会議費	20,000	38,014	△ 18,014
会場費	100,000	52,896	47,104
旅費交通費	620,000	511,390	108,610
通信運搬費	110,000	73,979	36,021
消耗品費	120,000	96,971	23,029
光熱水料費	100,000	69,392	30,608
地代家賃	356,000	511,157	△ 155,157
諸謝金	1,020,000	280,150	739,850
支払手数料	6,000	9,504	△ 3,504
雑費	22,000	14,240	7,760
東海支部	674,000	898,307	△ 224,307
給料手当	0	214,438	△ 214,438
退職給付費用	0	13,856	△ 13,856
福利厚生費	0	25,685	△ 25,685
会議費	30,000	46,806	△ 16,806
会場費	30,000	18,650	11,350
旅費交通費	80,000	56,990	23,010
通信運搬費	70,000	70,483	△ 483
消耗品費	5,000	5,146	△ 146
印刷製本費	15,000	0	15,000
光熱水料費	0	1,797	△ 1,797
地代家賃	132,000	172,187	△ 40,187
諸謝金	35,000	25,000	10,000
租税公課	2,000	0	2,000
委託費	264,000	242,000	22,000
支払手数料	10,000	4,719	5,281
雑費	1,000	550	450
北信越支部	2,630,000	3,168,182	△ 538,182
給料手当	0	756,286	△ 756,286

科 目	予算額	決算額	差 異
退職給付費用	0	48,868	△ 48,868
福利厚生費	0	90,589	△ 90,589
会議費	350,000	310,921	39,079
会場費	70,000	56,830	13,170
旅費交通費	1,700,000	805,369	894,631
通信運搬費	50,000	10,735	39,265
印刷製本費	350,000	277,000	73,000
光熱水料費	0	6,340	△ 6,340
地代家賃	0	212,148	△ 212,148
諸謝金	50,000	523,439	△ 473,439
租税公課	0	1	△ 1
委託費	50,000	50,000	0
支払手数料	0	3,300	△ 3,300
雑費	10,000	16,356	△ 6,356
関西支部	2,301,000	1,732,799	568,201
給料手当	0	409,464	△ 409,464
退職給付費用	0	26,458	△ 26,458
福利厚生費	0	49,046	△ 49,046
会議費	272,000	154,882	117,118
会場費	410,000	169,466	240,534
旅費交通費	240,000	58,880	181,120
通信運搬費	94,000	96,084	△ 2,084
消耗品費	7,000	1,090	5,910
印刷製本費	49,000	15,884	33,116
光熱水料費	0	3,432	△ 3,432
地代家賃	0	114,860	△ 114,860
諸謝金	460,000	220,230	239,770
租税公課	0	3	△ 3
宣伝広報費	15,000	0	15,000
委託費	720,000	352,000	368,000
支払手数料	8,000	7,260	740
雑費	26,000	53,760	△ 27,760
九州支部	1,286,000	1,601,542	△ 315,542
給料手当	0	382,309	△ 382,309
退職給付費用	0	24,703	△ 24,703
福利厚生費	0	45,793	△ 45,793
会議費	30,000	16,463	13,537
会場費	300,000	155,920	144,080
旅費交通費	400,000	414,435	△ 14,435
通信運搬費	120,000	91,964	28,036
消耗品費	120,000	37,872	82,128
印刷製本費	30,000	23,966	6,034
光熱水料費	0	3,205	△ 3,205
地代家賃	0	107,242	△ 107,242
諸謝金	80,000	72,390	7,610
宣伝広報費	20,000	0	20,000
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	6,000	5,280	720
雑費	0	40,000	△ 40,000
中国四国支部	830,000	987,876	△ 157,876
給料手当	0	235,819	△ 235,819
退職給付費用	0	15,237	△ 15,237
福利厚生費	0	28,246	△ 28,246
会議費	50,000	3,280	46,720
会場費	200,000	23,630	176,370
旅費交通費	100,000	219,840	△ 119,840
通信運搬費	50,000	59,585	△ 9,585
消耗品費	50,000	0	50,000
印刷製本費	50,000	0	50,000
光熱水料費	0	1,976	△ 1,976

科 目	予算額	決算額	差 異
地代家賃	0	66,150	△ 66,150
諸謝金	100,000	33,411	66,589
租税公課	0	400	△ 400
宣伝広報費	0	13,786	△ 13,786
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	0	16,336	△ 16,336
雑費	50,000	90,180	△ 40,180
管理費支出	25,955,000	10,936,885	15,018,115
本部	25,955,000	10,936,885	15,018,115
給料手当	14,816,000	3,002,333	11,813,667
顧問料	550,000	550,000	0
退職給付費用	0	799,000	△ 799,000
福利厚生費	1,958,000	359,626	1,598,374
会議費	120,000	0	120,000
会場費	91,000	113,850	△ 22,850
旅費交通費	20,000	12,598	7,402
通信運搬費	896,000	854,663	41,337
消耗品費	60,000	61,267	△ 1,267
印刷製本費	564,000	708,146	△ 144,146
光熱水料費	120,000	25,170	94,830
地代家賃	4,211,000	842,194	3,368,806
リース料	135,000	145,200	△ 10,200
諸謝金	264,000	264,000	0
租税公課	1,300,000	1,042,406	257,594
宣伝広報費	0	33,000	△ 33,000
委託費	0	125,400	△ 125,400
支払手数料	192,000	202,693	△ 10,693
雑費	158,000	610,185	△ 452,185
退会者未収会費損	500,000	396,000	104,000
支部関連費	0	789,154	△ 789,154
事業活動支出計	63,866,000	59,423,691	4,442,309
事業活動収支差額	△ 5,291,000	△ 491,465	△ 4,799,535
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定積立取崩収入	6,000,000	4,878,000	1,122,000
特定積立金取崩収入	6,000,000	4,000,000	2,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	878,000	△ 878,000
投資活動収入計	6,000,000	4,878,000	1,122,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	456,000	273,000	183,000
退職給付引当資産取得支出	456,000	273,000	183,000
固定資産取得支出	0	1,787,500	△ 1,787,500
ソフトウェア取得支出	0	1,787,500	△ 1,787,500
投資活動支出計	456,000	2,060,500	△ 1,604,500
投資活動収支差額	5,544,000	2,817,500	2,726,500
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	253,000	2,326,035	△ 2,073,035
前期繰越収支差額	41,503,896	51,230,770	△ 9,726,874
次期繰越収支差額	41,756,896	53,556,805	△ 11,799,909

収支計算書に対する注記

2024年3月31日

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金・前払金・立替金・未払金・前受金・預り金・仮受金・未払法人税等・未払消費税等を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現預金	50,484,753	53,773,345	
未収入金	1,167,200	2,212,450	
前払金	593,844	609,844	
立替金	0	0	
合計	52,245,797	56,595,639	
未払金	316,210	2,004,677	
前受金	108,000	12,000	
預り金	298,987	448,497	
仮受金	7,730	8,660	
未払法人税等	70,000	70,000	
未払消費税等	214,100	495,000	
合計	1,015,027	3,038,834	
次期繰越収支残高	51,230,770	53,556,805	

報 告 書

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会
会 長 川 原 秀 仁 殿

2023年度の決算書類について下記の業務を行なったことを報告します。

記

※決算書類作成支援業務

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

以 上

2024年5月7日

税理士法人 尾澤会計事務所



監査報告書

私は、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度における業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第25条に基づき監査を行い、次の通り報告する。

I. 監事の監査の方法及びその内容

- ① 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- ② 私は、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書の正確性を検討した。

II. 監査意見

- ① 計算書類及び付属明細書は、法令及び定款に従い、本会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- ② 事業報告は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認める。
- ③ 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

2024年5月16日

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

監事 田中 宣彰

第3号報告 今年度の収支予算

収 支 予 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	28,940,000	27,380,000	1,560,000
本部	28,940,000	27,380,000	1,560,000
会費収入	28,940,000	27,380,000	1,560,000
事業者名簿管理収入	322,000	300,000	22,000
本部	322,000	300,000	22,000
事業者名簿管理収入	322,000	300,000	22,000
事業収入	31,379,000	30,095,000	1,284,000
資格試験	14,210,000	14,000,000	210,000
受験料収入	12,900,000	12,700,000	200,000
登録料収入	1,310,000	1,300,000	10,000
CMスクール	5,058,000	7,013,000	△ 1,955,000
受講料収入	5,058,000	7,013,000	△ 1,955,000
CMA J フォーラム	1,200,000	1,040,000	160,000
受講料収入	1,200,000	1,040,000	160,000
ガイドブック	4,780,000	1,950,000	2,830,000
出版収入	4,780,000	1,950,000	2,830,000
約款解説書	193,000	138,000	55,000
出版収入	193,000	138,000	55,000
總會	150,000	250,000	△ 100,000
参加費収入	150,000	250,000	△ 100,000
CPD研修委員会	3,100,000	3,100,000	0
登録料収入	600,000	600,000	0
受講料収入	2,500,000	2,500,000	0
CM選奨審査委員会	350,000	400,000	△ 50,000
参加費収入	350,000	400,000	△ 50,000
普及委員会	150,000	100,000	50,000
参加費収入	150,000	100,000	50,000
契約約款委員会	164,000	175,000	△ 11,000
出版収入	164,000	175,000	△ 11,000
国際委員会	250,000	450,000	△ 200,000
参加費収入	250,000	450,000	△ 200,000
東北支部	320,000	300,000	20,000
受講料収入	160,000	200,000	△ 40,000
参加費収入	160,000	100,000	60,000
東海支部	130,000	130,000	0
受講料収入	100,000	100,000	0
参加費収入	30,000	30,000	0
北信越支部	500,000	550,000	△ 50,000
受講料収入	250,000	250,000	0
参加費収入	250,000	300,000	△ 50,000
関西支部	524,000	239,000	285,000
受講料収入	400,000	215,000	185,000
出版収入	24,000	24,000	0
参加費収入	100,000	0	100,000
九州支部	200,000	160,000	40,000
受講料収入	200,000	80,000	120,000
参加費収入	0	80,000	△ 80,000
中国四国支部	100,000	100,000	0
受講料収入	40,000	50,000	△ 10,000
参加費収入	60,000	50,000	10,000
雑収入	0	800,000	△ 800,000
資格試験	0	400,000	△ 400,000
雑収入	0	400,000	△ 400,000
機関誌委員会	0	400,000	△ 400,000
雑収入	0	400,000	△ 400,000
事業活動収入計	60,641,000	58,575,000	2,066,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
2. 事業活動支出			
事業費支出	45,227,000	37,911,000	7,316,000
資格試験	6,580,000	7,000,000	△ 420,000
会議費	70,000	35,000	35,000
会場費	320,000	330,000	△ 10,000
通信運搬費	120,000	125,000	△ 5,000
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	170,000	260,000	△ 90,000
諸謝金	1,350,000	1,200,000	150,000
委託費	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
支払手数料	20,000	20,000	0
CMスクール	1,422,000	1,720,000	△ 298,000
会議費	18,000	19,000	△ 1,000
会場費	70,000	289,000	△ 219,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
消耗品費	40,000	40,000	0
印刷製本費	94,000	94,000	0
諸謝金	746,000	726,000	20,000
支払手数料	334,000	432,000	△ 98,000
CMA J フォーラム	521,000	397,000	124,000
会議費	1,000	1,000	0
会場費	180,000	60,000	120,000
諸謝金	180,000	176,000	4,000
支払手数料	160,000	160,000	0
ガイドブック	9,498,000	376,000	9,122,000
会議費	100,000	0	100,000
通信運搬費	36,000	0	36,000
印刷製本費	7,000,000	0	7,000,000
諸謝金	1,804,000	0	1,804,000
委託費	550,000	370,000	180,000
支払手数料	8,000	6,000	2,000
約款解説書	91,000	90,000	1,000
委託費	91,000	90,000	1,000
総会	1,356,000	1,172,000	184,000
会議費	200,000	500,000	△ 300,000
会場費	267,000	200,000	67,000
通信運搬費	540,000	200,000	340,000
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	337,000	270,000	67,000
支払手数料	2,000	2,000	0
交流委員会	0	2,700,000	△ 2,700,000
会議費	0	30,000	△ 30,000
会場費	0	200,000	△ 200,000
旅費交通費	0	400,000	△ 400,000
消耗品費	0	30,000	△ 30,000
印刷製本費	0	40,000	△ 40,000
宣伝広報費	0	2,000,000	△ 2,000,000
広報委員会	3,000,000	1,730,000	1,270,000
会場費	20,000	0	20,000
印刷製本費	30,000	30,000	0
諸謝金	20,000	0	20,000
委託費	2,930,000	1,700,000	1,230,000
国内調査研究委員会	0	17,000	△ 17,000
通信運搬費	0	17,000	△ 17,000
保険委員会	184,000	74,000	110,000
会場費	20,000	0	20,000
旅費交通費	164,000	72,000	92,000
支払手数料	0	2,000	△ 2,000
C P D 研修委員会	915,000	2,610,000	△ 1,695,000
会場費	150,000	120,000	30,000
旅費交通費	40,000	40,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	120,000	120,000	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
諸謝金	185,000	160,000	25,000
委託費	250,000	2,000,000	△ 1,750,000
支払手数料	140,000	140,000	0
CM選奨審査委員会	1,889,000	1,278,000	611,000
会議費	6,000	5,000	1,000
会場費	100,000	58,000	42,000
旅費交通費	618,000	103,000	515,000
消耗品費	117,000	125,000	△ 8,000
印刷製本費	430,000	434,000	△ 4,000
諸謝金	600,000	540,000	60,000
支払手数料	18,000	13,000	5,000
普及委員会	2,900,000	3,050,000	△ 150,000
会場費	500,000	500,000	0
旅費交通費	2,100,000	2,100,000	0
通信運搬費	50,000	50,000	0
印刷製本費	100,000	300,000	△ 200,000
諸謝金	100,000	100,000	0
委託費	20,000	0	20,000
支払手数料	30,000	0	30,000
CMアソシエイト・交流委員会	4,960,000	1,600,000	3,360,000
会議費	30,000	50,000	△ 20,000
会場費	180,000	80,000	100,000
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	100,000	70,000	30,000
印刷製本費	40,000	50,000	△ 10,000
諸謝金	410,000	100,000	310,000
宣伝広報費	2,800,000	100,000	2,700,000
委託費	1,000,000	600,000	400,000
雑費	100,000	250,000	△ 150,000
機関誌委員会	3,722,000	3,152,000	570,000
通信運搬費	620,000	500,000	120,000
印刷製本費	3,000,000	2,500,000	500,000
委託費	100,000	150,000	△ 50,000
支払手数料	2,000	2,000	0
契約約款委員会	2,000	0	2,000
消耗品費	2,000	0	2,000
IT・デジタル委員会	100,000	100,000	0
委託費	100,000	100,000	0
国際委員会	570,000	650,000	△ 80,000
会議費	100,000	100,000	0
会場費	320,000	350,000	△ 30,000
旅費交通費	0	100,000	△ 100,000
諸謝金	150,000	100,000	50,000
東北支部	893,000	2,474,000	△ 1,581,000
会議費	50,000	20,000	30,000
会場費	70,000	100,000	△ 30,000
旅費交通費	120,000	620,000	△ 500,000
通信運搬費	80,000	110,000	△ 30,000
消耗品費	100,000	120,000	△ 20,000
光熱水料費	65,000	100,000	△ 35,000
地代家賃	356,000	356,000	0
諸謝金	20,000	1,020,000	△ 1,000,000
支払手数料	10,000	6,000	4,000
雑費	22,000	22,000	0
東海支部	643,000	674,000	△ 31,000
会議費	30,000	30,000	0
会場費	30,000	30,000	0
旅費交通費	60,000	80,000	△ 20,000
通信運搬費	70,000	70,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
印刷製本費	10,000	15,000	△ 5,000
地代家賃	132,000	132,000	0
諸謝金	35,000	35,000	0
租税公課	0	2,000	△ 2,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
委託費	264,000	264,000	0
支払手数料	5,000	10,000	△ 5,000
雑費	2,000	1,000	1,000
北信越支部	2,180,000	2,630,000	△ 450,000
会議費	450,000	350,000	100,000
会場費	70,000	70,000	0
旅費交通費	750,000	1,700,000	△ 950,000
通信運搬費	40,000	50,000	△ 10,000
印刷製本費	300,000	350,000	△ 50,000
諸謝金	500,000	50,000	450,000
委託費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	10,000	10,000
関西支部	1,555,000	2,301,000	△ 746,000
会議費	152,000	272,000	△ 120,000
会場費	280,000	410,000	△ 130,000
旅費交通費	150,000	240,000	△ 90,000
通信運搬費	0	94,000	△ 94,000
消耗品費	6,000	7,000	△ 1,000
印刷製本費	9,000	49,000	△ 40,000
諸謝金	355,000	460,000	△ 105,000
宣伝広報費	0	15,000	△ 15,000
委託費	570,000	720,000	△ 150,000
支払手数料	8,000	8,000	0
雑費	25,000	26,000	△ 1,000
九州支部	1,446,000	1,286,000	160,000
会議費	30,000	30,000	0
会場費	350,000	300,000	50,000
旅費交通費	500,000	400,000	100,000
通信運搬費	120,000	120,000	0
消耗品費	120,000	120,000	0
印刷製本費	30,000	30,000	0
諸謝金	80,000	80,000	0
宣伝広報費	20,000	20,000	0
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	6,000	6,000	0
雑費	10,000	0	10,000
中国四国支部	800,000	830,000	△ 30,000
会議費	5,000	50,000	△ 45,000
会場費	100,000	200,000	△ 100,000
旅費交通費	200,000	100,000	100,000
通信運搬費	50,000	50,000	0
消耗品費	0	50,000	△ 50,000
印刷製本費	0	50,000	△ 50,000
諸謝金	60,000	100,000	△ 40,000
租税公課	5,000	0	5,000
宣伝広報費	20,000	0	20,000
委託費	240,000	180,000	60,000
支払手数料	20,000	0	20,000
雑費	100,000	50,000	50,000
管理費支出	27,746,000	25,955,000	1,791,000
本部	27,746,000	25,955,000	1,791,000
給料手当	15,992,000	14,816,000	1,176,000
顧問料	550,000	550,000	0
福利厚生費	2,355,000	1,958,000	397,000
会議費	120,000	120,000	0
会場費	91,000	91,000	0
旅費交通費	15,000	20,000	△ 5,000
通信運搬費	860,000	896,000	△ 36,000
消耗品費	66,000	60,000	6,000
印刷製本費	580,000	564,000	16,000
光熱水料費	132,000	120,000	12,000
地代家賃	4,211,000	4,211,000	0
リース料	146,000	135,000	11,000
諸謝金	264,000	264,000	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
租税公課	770,000	1,300,000	△ 530,000
支払手数料	204,000	192,000	12,000
雑費	231,000	158,000	73,000
退会者未収会費損	480,000	500,000	△ 20,000
支部関連費	679,000	0	679,000
事業活動支出計	72,973,000	63,866,000	9,107,000
事業活動収支差額	△ 12,332,000	△ 5,291,000	△ 7,041,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定積立取崩収入	13,000,000	6,000,000	7,000,000
特定積立金取崩収入	13,000,000	6,000,000	7,000,000
投資活動収入計	13,000,000	6,000,000	7,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	375,000	456,000	△ 81,000
退職給付引当資産取得支出	375,000	456,000	△ 81,000
投資活動支出計	375,000	456,000	△ 81,000
投資活動収支差額	12,625,000	5,544,000	7,081,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	293,000	253,000	40,000
前期繰越収支差額	41,756,896	41,503,896	253,000
次期繰越収支差額	42,049,896	41,756,896	293,000

第2号議案 定款改訂の件

理事会において定款第19条、第22条について改訂すべきとの結論を得たので、定款第50条（定款の変更）により、総会に付議する。

改定趣旨

1. 第19条の改訂は、現状実施されている「議決権行使書」による議決権行使の方法を追加するものです。
2. 第22条の改訂は、CM市場の拡大に対応し、協会組織体制の強化を目的に、理事の増員を図るものです。

改定案

第4章 総会

第19条（代理）

総会に出席できない会員は、他の会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該会員又は代理人は、代理権を証明する書類をこの法人に提出しなければならない。

【表題の変更】

第19条（議決権の行使）

【2項追加】

2. 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって又は電磁的方法によって議決権を行使することができる。

第5章 役員

第22条（役員の設定）

この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 12名以上20名以内

(2) 監事 4名以内

2. 理事のうち1名を会長とし、かつ1名以上の常務理事を置くことができる。

3. 前項の会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって一般社団・財団法人法上の業務執行理事とする。

【(1)理事定数の変更】

(1)理事 15名以上 30名以内

第3号議案 2024年度の役員選任

2023年11月22日に告示された2024年度役員選挙の結果、2024年1月19日付選挙管理委員会から別紙報告のとおり理事・監事が選出された。ここに、以下の定款当該条項に則り、総会の決議によって選任する。

第18条(決議)

総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

第23条(役員を選任)

理事及び監事は、予め決められた選挙規程に基づいて選出された候補者を総会の決議によって選任する。

■理事

選出番号	氏名	所属・所信	備考
1	高草 大次郎	阪急コンストラクション・マネジメント(株) プロジェクトデザイン部(建築)CMグループ長	再任
<p>私は2023年度より、関西支部支部長と本部常務理事を兼務させていただいておりますが、主に地方でのCM方式の普及と併せて、日本CM協会会員およびCMアソシエイト増に向けた関西支部での各種イベントの企画および実施と、それらのイベントの各地方支部との連携を進めてまいりました。少しずつではありますが、現在その結果が出始めてきたところです。</p> <p>引き続き、これらの活動を続けさせていただき、これからも日本CM協会の更なる発展に貢献したいと考えております。</p>			
2	服部 裕一	日建設計コンストラクション・マネジメント(株) 上席執行役員	再任
<p>時間が過ぎるのは非常に早く、常務理事に就任させていただいてから3年半が経ちました。この就任期間中悩まされ続けた新型コロナウイルスの影響も徐々に小さくなっていく中で、CMは民間工事・公共工事ともに加速的に普及・拡大しています。さらに建設業界においても、プロジェクトの複雑化、デジタルテクノロジーの進化、建築発注プロセスの高度化などが進み、CMの活動領域の拡大とともに、CMの必要性も更に高まっています。</p> <p>この社会環境の変化に遅れることなく、自身のCMの知見と協会活動の経験や成果を活かし、引き続きCM普及と日本CM協会の発展に微力ながらも積極的に貢献していきたいと考えております。</p> <p>どうぞよろしくお願いいたします。</p>			
3	木村 譲二	(株)プラスPM 代表取締役社長	再任
<p>今やコンストラクション・マネジメントは、公共工事に限らず、民間工事に於いても採用されるケースが増えております。今後、更にCM業界が発展するには、発注者への認知度を上げることと、CMを担う専門家の育成が欠かせません。同時に、益々社会的に、重要な役割を果たすCM r は、倫理観を持たなければならないと考えます。</p> <p>CM業界の発展のため、理事会への積極的な参加と、各種委員会の運営支援をする思いで理事に立候補をします。</p>			

4	林 友一	(株)竹中工務店 ワークプレイスプロデュース本部 コンサルティング/プランニング1グループ長	再任
<p>私は2007年より教育グループのCMスクール委員として、CMスクールの企画と運営を担当してまいりました。当活動を通してクライアント、サプライヤーを問わず建設に携わる方々のコンストラクション・マネジメント（CM）への期待と関心の高まりを実感しております。現在、建設サプライチェーンは環境問題・労働環境改善・労働人口の減少、DXなど様々な課題がトリガーとなり大きな変革期を迎えています。これらに対応可能な、より合理的で生産性の高い建設生産方式の検討が喫緊の課題であり、この課題に対しては、企業の垣根を超えて建設に携わる多くの方々の理解と協力が必要となります。この理解と協力の中心となる組織が日本コンストラクション・マネジメント協会であると考えており、当協会の更なる普及と発展に微力ながら尽力させていただきたく、前期に引き続き立候補させていただきます。</p>			
5	吉田 敏明	(株)三菱地所設計 エグゼクティブフェロー（専門職員）	再任
<p>日本CM協会の設立当初より暫定コンストラクション・マネジャーの資格取得、定款策定・選挙管理・CCMJ資格試験制度・CPD研修制度等の各委員会への参加、CMスクールの講師、CMガイドブックの執筆等の活動を継続しています。2020年6月から資格試験グループ担当の常務理事としてCCMJ資格試験・CPD研修の企画・運営、更に2020年11月よりCMガイドブック編集委員長として第4版の改訂にも取り組んでおります。</p> <p>所属会社での国内外でのCM実務と併せて、日本建築家協会・日本建築学会・教育機関等での委員会・執筆・講義等の活動も通じて、20年以上におよびCMの実務・教育・研究に携わってきました。今後も日本CM協会を通じて、CMの更なる普及・発展とCMrの職能確立・資質向上に貢献したいと考えております。</p>			
6	龍 治男	(株)佐藤総合計画 PCMオフィス 執行役員 ディレクター	再任
<p>10年にも及ぶ協会の委員会活動、特にCMAJフォーラム委員会を通じてCM業務の対外的な普及啓発に努めるとともに、弊社内においては組織設計事務所におけるCM部門の必要性を訴え、部門創設以降はCM部門のリーダーとして組織設計事務所のCM業務とは何かをテーマに日々研鑽に励んでおります。</p> <p>協会の更なる発展と日本におけるCM普及のため、積極的にお役に立ちたいと考えております。</p>			
7	大旗 祥	大旗連合建築設計(株) 代表取締役	新任
<p>中国四国支部においても、官民を問わず大型案件を中心にCMの職能が求められるプロジェクトが増加していますが、近年は発注側の人員不足や経験不足に伴い、小型・中型案件についてもCMへのニーズが増大しています。</p> <p>中国四国支部としては、そうしたニーズに地域のCMrが対応できる体制を構築することが重要と考えています。協会での活動を通し、知識の修得と経験を積み重ね、人的ネットワークを構築し、この地域ならではのCM業務のあり方を確立すべく活動を進めてまいります。</p> <p>微力ではありますが地産地消のCM業務を実現できるように、協会の活動には全力で協力させていただきたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。</p>			
8	堂田 重明	(株)日本PM コンサルタンツ 代表取締役社長	再任
<p>2022年・2023年の2年間で、毎年2回ずつ合計4回、北信越支部（新潟県・長野県・富山県・石川県・福井県）の県市町村70ヶ所余りで普及活動をしてまいりました。回を重ねるごとに役所の方々の認識も深ま</p>			

り、今では質問を受けるまでに至りました。また、10人余りの組長さんと直接面談をすることが叶い、普及活動の成果があったものと感じております。その一方、地方の設計事務所や建設業界では、まだまだCMの認識が低いという現状で、大きな課題となっております。

今後も微力ながらCM普及と健全な協会運営に協力していく所存です。

9	田中 康範	日建設計コンストラクション・マネジメント(株) 上席執行役員 名古屋代表	再任
---	-------	-----------------------------------------	----

私は、2007年に(株)日建設計より日建設計コンストラクション・マネジメント(株)に移り、名古屋を拠点に「JPタワー名古屋」「中京テレビ放送新社屋」などの多くのCM業務を実務として取り組んできております。また、2016年からは当協会の東海支部役員、2018年からは東海支部長、さらに2019年からは本部理事を拝命させて頂いております。東海地方の民間・公共を問わずCM業務実績は増えてきているものの、東海支部の会員や支部会員による実績が増加しない実情もあります。私のこれまでの経験を活かし支部役員および会員皆様のご意見を伺いながら、東海地区におけるCM業務の普及と当協会の発展に微力ではありますが取り組んで参る所存です。

10	濱尾 博文	AUM(株) 代表取締役	再任
----	-------	--------------	----

私は、本協会設立当初よりコンストラクション・マネジメントという建設生産方式とCMrという職能の確立という本会の設立理念に共感し、会員としての職能研鑽と、実務における職責を果たすべく努力して参りました。また、東北支部の役員として、東北地方のCM方式普及、促進にも微力ながら活動を続けて参りましたが、2019年3月より東北支部長として、これまでの経験と東北支部会員の皆様の協力を元に支部活動を行って参りました。CMの理念と社会的なニーズを満たすため、更なる広報、普及活動をしていきたいと考え、3期目となりますが、本会理事に立候補することを決意いたしました。

■監事

1	田中 宣彰	M E C I n d u s t r y (株) 技術部 常務執行役員 技術部長	再任
---	-------	-------------------------------------------	----

2期4年間理事、2期監事を務めさせていただきました。引き続き、協会の発展に少しでも貢献できるよう努力いたします所存です。

2	馬場 俊吉	アイテック阪急阪神(株) 都市創造事業本部 第1営業部 部長	新任
---	-------	--------------------------------	----

私はインハウスエンジニアとして発注者の立場での仕事、戸建住宅や住宅リフォームの請負者の立場での仕事、双方の立場での仕事に携わった後、CMの実務を長く経験し、その後マンション管理での技術的な業務、グループ会社のゼネコンでの営業など、建築に関連する様々な業務を経験してきました。

2006年にはCCMJの資格を取得し、CMAJ関西支部で幹事として活動してきたほか、2014年からは、理事として会員サービス委員会(当時)、保険委員会(当時)、CMアソシエイト委員会などを担当し、CMの普及や会勢拡大などに取組んでまいりました。現在は、業務上は建築関連からは離れたポジションにありますが、これまでの経験を活かしつつ、より広い視点から協会活動をよりよく方向づけていくための、一助となるよう個人的にも力を尽くしたく、ここに監事への立候補を届け出ます。

2024年1月19日

2024年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙に関わる
立候補届出結果及び選出結果について



一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会
選挙管理委員会
委員長 多胡 真宏

標記の件、2023年12月22日の立候補届出の締切り期日までに受理された立候補届出書について、いずれの立候補者も「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」および「同取扱要領」に適合しておりましたので、立候補者名簿に登録しましたことを報告いたします。

2024年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙における立候補者は下記の通りです。

なお、理事、監事共に立候補者数が定員数以内であるため、「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」第11条2項の定めにより、立候補者が全員選出されましたことを報告いたします。

理事（立候補届出順）

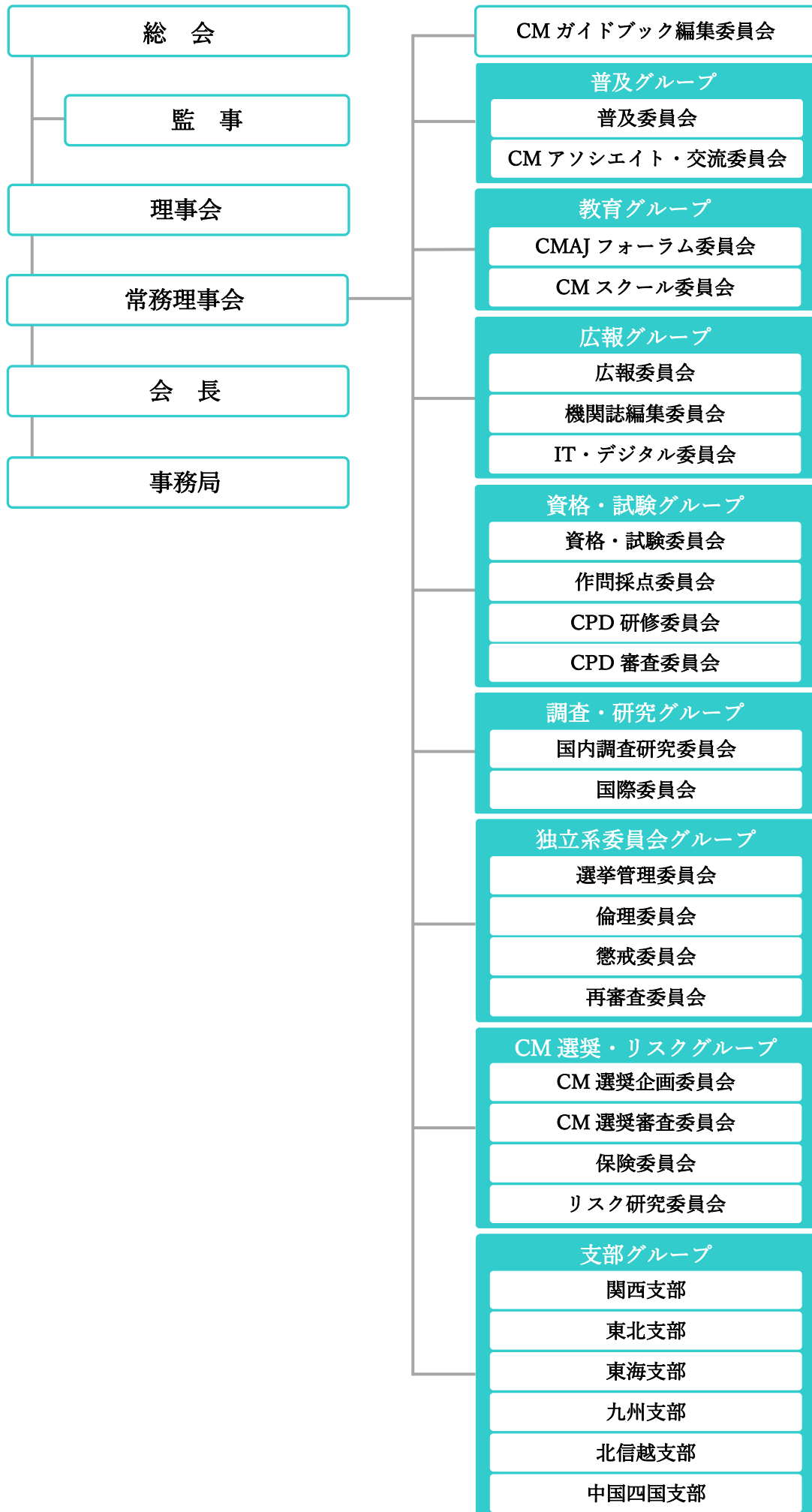
2年任期	高草 大次郎	（当選）
	服部 裕一	（当選）
	木村 譲二	（当選）
	林 友一	（当選）
	吉田 敏明	（当選）
	龍 治男	（当選）
	大旗 祥	（当選）
	堂田 重明	（当選）
	田中 康範	（当選）
	濱尾 博文	（当選）

監事（立候補届出順）

2年任期	田中 宣彰	（当選）
	馬場 俊吉	（当選）

以上

2024年度組織図



2024年度 委員会担当理事・委員長・支部長【総会後案】

委員会		グループ担当常務理事	グループ担当理事	委員長・支部長
会長		川原 秀仁		
CMガイドブック編集委員会		吉田 敏明		吉田 敏明
普及グループ		服部 裕一	木村 譲二	
	普及委員会			村田 達志
	CMアソシエイト・交流委員会			三河 一喜
教育グループ		田中 善章	龍 治男	
			林 友一	
	CMAJフォーラム委員会			榎本 拓幸
	CMスクール委員会			市橋 栄治
広報グループ		谷口 強志	宇津橋 喜禎	
	広報委員会			鈴木 雄一
	機関誌編集委員会			軍司 太郎
	IT・デジタル委員会			石原 隆裕
資格・試験グループ		吉田 敏明		
	資格・試験委員会			池谷 宗之
	作問採点委員会			非公開
	CPD研修委員会			角谷 宏幸
	CPD審査委員会			非公開
調査・研究グループ		川原 秀仁	平林 滋	
	国内調査研究委員会			小倉 哲
	国際委員会			平林 滋
独立系委員会グループ		坂田 明		
	選挙管理委員会			多胡 真宏
	倫理委員会			坂田 明
	懲戒委員会			坂田 明
	再審査委員会			坂田 明
CM選奨・リスクグループ		菊田 大介		
	CM選奨企画委員会			伊藤 隆彦
	CM選奨審査委員会			金多 隆
	保険委員会			今北 詠士
	リスク研究委員会			宮嶋 聡
支部グループ		高草 大次郎		
	関西支部			高草 大次郎
	東北支部			濱尾 博文
	東海支部			田中 康範
	九州支部			八島 英孝
	北信越支部			堂田 重明
	中国四国支部			大旗 祥

網掛けは常務理事・理事

CM選奨2024 受賞プロジェクト一覧

優秀賞

No.	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
1	AJINOMOTO NEW FACTORY PROJECT	株式会社 プラスPM	マレーシア ヌグリ・スンビラン州
2	TEA SQUARE 森半 プロジェクト	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	京都府 宇治市
3	祇園甲部歌舞練場 令和の大改修プロジェクト	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	京都府 京都市
4	中外ライフサイエンスパーク横浜建設プロジェクト	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	神奈川県 横浜市 戸塚区
5	海老名総合病院再整備CM業務	株式会社 山下PMC	神奈川県 海老名市
6	SAGAサンライズパーク整備事業におけるCM業務	株式会社 山下PMC	佐賀県 佐賀市

特別賞

No.	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
7	北海道ボールパークFビレッジ /エスコンフィールドHOKKAIDOプロジェクト	株式会社 山下PMC	北海道 北広島市 Fビレッジ

CM選奨

No.	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
8	雪印メグミルク イノベーションセンター 建設プロジェクト CM業務	明豊ファシリティワークス株式会社	埼玉県 川越市
9	水戸駅ビルエクセル 基幹設備更新プロジェクト CM業務	明豊ファシリティワークス株式会社	茨城県 水戸市
10	大妻学院の4拠点におけるLCPM (Life Cycle Program Management) 型CM業務	株式会社 三菱地所設計	東京都 千代田区
11	福岡県苅田バイオマス発電所建設プロジェクト CM業務	関西電力株式会社	福岡県 京都郡 苅田町
12	湘南ヘルスイノベーションパーク開所支援及び テナント入居対応CM業務	株式会社 山下設計	神奈川県 藤沢市
13	多慶屋ホールディングス 商業計画 [TAKEYA 1] 新築プロジェクト	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	東京都 台東区
14	地域社会に密着したい想いを受け取った、 「バリューアップ型のライフサイクルCM」業務	株式会社 三菱地所設計	東京都及び 神奈川県

CM部門賞

No.	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
1	三鷹HM邸リフォームプロジェクトCM業務	コンストラクション・マネジメント オフィス 川清商店 篠塚俊樹	東京都 三鷹市

CM 選奨 2024 審査総評

コンストラクション・マネジメント（CM）に関して優れた成果をあげた業績を対象とする CM 選奨 2024 は、厳正なる審査の結果、CM 選奨 14 件（うち優秀賞 6 件、特別賞 1 件）、CM 部門賞「まちなかプロジェクト賞」1 件が選定されました。

選奨を受けた事例の中で、総合的に優れた成果をあげた業績を優秀賞とし、優れた特徴を持つ業績を特別賞としていますが、両者に優劣はなく、それぞれの事例の背景や稀少さを評価しました。また、従前の CM チャレンジ奨励賞の主旨を継承しながら、より多様な CM 事例を広く募集することとし、今回は生活関連領域におけるプロジェクトを主たる対象として CM 部門賞を設けました。

今回の応募件数は 20 件（10 社）で、前回よりは減少したものの、前回より多い 7 件がヒアリング対象になるなど、質の高い事例の集まった審査となりました。

第 1 回審査会は、2023 年 12 月 4 日に開催され、全ての応募書類が募集要項に適合していることを確認して、書類審査を開始しました。

第 2 回審査会は、2024 年 1 月 16 日に開催され、各審査委員による第 1 次採点の評価を集計し、全ての応募案件について肯定的、否定的立場からの討論を行いました。審査委員の合議による第 2 次採点の結果、上位 14 件を CM 選奨候補として選定するとともに、特別賞候補を選別しました。さらに、慎重な審議の結果、特別賞候補を含む 7 件をヒアリング対象に選定し、特別賞についてもヒアリング後に決定することとしました。

第 3 回審査会は、2024 年 2 月 21 日に開催され、対面を原則としたヒアリングを実施し、ヒアリング結果に基づいて各案件が優秀賞にふさわしいかどうか各審査委員が採点しました。全ての案件について肯定的、否定的立場から審査委員に講評を求め、それらを慎重に審議した結果、6 件を優秀賞、1 件を特別賞として選定しました。また、CM 部門賞への応募は 1 件でしたが、審査委員の全員一致でこれを CM 部門賞として選定しました。

今回選ばれた事例は、いずれも前例のない厳しい与条件に立ち向かい、期待以上の成果を得られたものであり、審査委員としても敬意を表します。これは、CMR 自身のご尽力はもちろんですが、他の組織との連携や協業の成果でもあります。CM 選奨が、次のプロジェクトに希望を与えるものとなることを期待しています。

CM 選奨審査委員会 委員長 金多 隆

各賞の選定理由

■優秀賞 AJINOMOTO NEW FACTORY PROJECT

株式会社 プラス PM

マレーシアの食品工場を移転し、延べ5万㎡超の巨大工場を新築するプロジェクトのCM業務。多民族で宗教も混在する国では、それぞれの考え方を理解して事業をまとめることが、利用者や経営者層の満足につながる。現地の法制度や建設・商習慣に精通したCMRや現地スタッフの起用、人種を踏まえた発注者側チームの構築などによってダイバーシティを実践しながら、ハラルなどの認証、コストダウンを実現した実績は評価に値する。

■優秀賞 TEA SQUARE 森半 プロジェクト

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

老舗茶問屋の保存再生プロジェクトのCM業務である。限られた敷地の中で中庭と路地を効果的に設けることで、前面にある建物群の保存復原と奥にある工場建物群の建て替えを成立させた。それぞれの工事に対して適切な設計者を選定し中庭を中心に全体の建物群を統一させるとともに、お茶のテーマパークとしてソフト面でのマネジメントも行うなど、歴史的価値継承と機能更新という命題にCMRが重要な役割を果たした好事例である。

■優秀賞 祇園甲部歌舞練場 令和の大改修プロジェクト

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

築100年超の木造劇場・文化財群を大改修し、安全安心の担保と伝統文化の継承を実現するCM業務である。発注者や支援者、設計・施工者など関係者間の合意形成を支援し困難な課題解決に取り組みプロジェクトを牽引したほか、計画実現のための資金調達にも貢献するなど、ヘリテージマネジメント型CMの有用性を示した。文化財保存・継承の新たな手法として、また、今後のCM業務の領域・可能性を拓ける先駆的好例として評価された。

■優秀賞 中外ライフサイエンスパーク横浜建設プロジェクト

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

大手製薬企業の国内創薬研究機能を集約した16棟、12万㎡に及ぶ巨大研究所建設プロジェクトのCM業務である。単なる研究施設の整備ではなく、川を挟んだ2敷地を繋ぐ通行橋の更新や地域貢献・都市防災としての緑道整備を伴うプロジェクト。技術的難易度が高くまた協議関係先も多い当プロジェクトをCMRは豊富な経験と技術力を持って成功に導いておりプロジェクト成功への貢献度という面で高く評価された。

■優秀賞 海老名総合病院再整備CM業務

株式会社 山下PMC

既存病院を継続利用しながら同敷地内に新病棟を建設、救命救急医療センターとしての機能を拡張・効率化するプロジェクトで、事業計画策定、社員の意識改革まで踏み込んだCM業務を展開した。病院全体の入院患者の流れをフローに落とし込み、根拠検証による最適解を部門と共有しながら意思決定を促しておりCMRのアイデアと力量を感じる。さらに、この手法が、竣工後も病院のマネジメントに活かされていることを高く評価したい。

■優秀賞 SAGA サンライズパーク整備事業におけるCM業務

株式会社 山下PMC

アリーナや水泳場、陸上競技場などを備えた総合スポーツ・エンターテイメント施設整備のCM業務である。延べ約90パッケージに及ぶ工事の状況を把握するため、施工会社の担当者が分離発注業者間の調整役を担う「サイトコントローラー」という仕組みを導入した。CMRによる事業全体を俯瞰したハード・ソフトの連携、ローリング・発注の各手順などが奏功し、期限内にまちに賑わいをもたらす高品質な施設整備を実現した。

■特別賞 北海道ボールパークFビレッジ/エスコンフィールドHOKKAIDOプロジェクト

株式会社 山下PMC

プロ野球球団の本拠地スタジアムをまちづくりの核に据え、「ボールパーク」として整備するプロジェクト。CMRは開発コンセプトや、周辺開発まで含めた与件の整理を、発注者とともに時間をかけて実施。設計から建設まで要所を押えたマネジメントで、大規模事業を当初のスケジュール通りに完成させた。特にアーバンデザイナーの起用、設計・施工者選定での対話付き2段階方式の採用は、グローバルな施設の実現に大きく貢献した。

■CM選奨 雪印メグミルク イノベーションセンター 建設プロジェクト CM業務

明豊ファシリティワークス株式会社

新たな価値創造拠点「イノベーションセンター」新設において、基本構想・基本設計を策定・ゴールを明確化し3部門間で共有するほか、コスト・品質・工程管理を徹底し当初計画どおり完成させるなど、事業実現にCMRとして大きく貢献したものと評価された。

■CM選奨 水戸駅ビルエクセル 基幹設備更新プロジェクト CM業務

明豊ファシリティワークス株式会社

通年稼働の駅ビル省エネ改修プロジェクトである。分離発注の衛生・電気・空調にまたがるクリティカルパスを吟味して共連れ工事や断水・停電期間を最小限に抑え、費用対効果の高い熱源シフトを進めた。小さなミスも許されない設備リニューアルのお手本である。

■CM 選奨 大妻学院の4拠点におけるLCPM (Life Cycle Program Management) 型CM業務

株式会社 三菱地所設計

学校法人が保有する一連の建物群に対して、施設管理の持続可能性を実現したCM業務である。長期修繕計画を軸としたPDCAマネジメントを実施して施設運営の安定化に貢献した。「管理・運営」段階におけるCM業務の可能性を拡げる取組みが評価された。

■CM 選奨 福岡県苅田バイオマス発電所建設プロジェクトCM業務

関西電力株式会社

木質バイオマス燃料を活用した発電出力5万kwの発電所建設プロジェクト。CMRは電力会社としての発電所建設経験という強みを存分に活かしリスクマネジメントなどを実施。難易度の高い発電所建設を実現に導いた。

■CM 選奨 湘南ヘルスイノベーションパーク開所支援及びテナント入居対応CM業務

株式会社 山下設計

30万㎡超の製薬会社の大型研究所をマルチテナントの研究施設に移行するリニューアルプロジェクトで、ハードとソフトの2チームで構成するCMRにより、プロジェクト手法の工夫や発注戦略などそれぞれの強みを活かしプロジェクト目標を達成させた。

■CM 選奨 多慶屋ホールディングス 商業計画 [TAKEYA 1] 新築プロジェクト

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

多館型商業施設の刷新プロジェクトである。ブランド再構築支援に加え、意匠設計事務所と商業PMがチームを組み、ゼネコンが構造・設備設計を担う複合方式を採用、多様な技術力を早期に結集し、工期短縮を実現した。全フェーズでCMRの活躍が光るPJと言える。

■CM 選奨 地域社会に密着したい想いを受け取った、「バリューアップ型のライフサイクルCM」業務

株式会社 三菱地所設計

「地域と“共に、生きる信用金庫」を目指す発注者の想いを受け、店舗など長期保有資産を持続可能な方法でバリューアップしたCM業務である。ライフサイクルCM業務メニューを提案し、そのベストミックスを実現することで、地域社会の価値向上にも貢献した。

■CM 部門賞 三鷹HM邸リフォームプロジェクトCM業務

コンストラクション・マネジメント オフィス 川清商店 篠塚俊樹

戸建住宅リフォームプロジェクトのCM業務である。不確定要素が多いリフォーム工事において、コスト管理や品質の確保などに不安をもつ個人オーナーに寄り添い、プロジェクトを成功に導いた。小規模なプロジェクトへCMRの意義を広めた点で高く評価できる。